

創造都市バルセロナの文化政策 ～文化と経済が共に発展するための戦略～¹

Cultural Policies of Barcelona, the Creative City – Strategy for Joint Development of Culture and the Economy

本論においては、世界最先端の創造都市であるバルセロナを対象とした事例研究を試みた。

最初に、バルセロナの文化政策の歴史及び現在の文化戦略“New accents 2006 BARCELONA STRATEGIC PLAN FOR CULTURE”を概観した後、バルセロナにおける具体的な文化プロジェクトを「創造的な都市開発」「創造的なイベントの開催」「創造的な産業の振興」という3つの視点から概観した。「創造的な都市開発」においては、旧市街地「ラバル地区」と新市街地「22@」の2つの事例を分析した。また、「創造的なイベントの開催」においては、過去に開催された2つの国際イベントと現在も継続的に開催されている「Sonar」及び「RAVAL[®]」という2つの特色あるフェスティバルを取りあげた。さらに、「創造的な産業の振興」においては、バルセロナにおいて誕生した、世界的水準で活躍するスモールビジネスやクリエイター達を紹介した。

このように創造都市として多様な展開を見せるバルセロナの背景に、“Agenda21 for culture”（文化のためのアジェンダ21）がある。この“Agenda21 for culture”とは、都市および地方自治体が文化発展のために基盤を構築する必要があるという使命を明記した、世界初の公式な文書である。同文書は、世界最大の地方自治体の連合組織であるUnited Cities and Local Governments（UCLG；都市・自治体連合）によって2004年に採用された。そしてバルセロナは、UCLGのWorking Group on Culture（文化部門ワーキンググループ）の代表（2005年～2007年）を務めているのである。

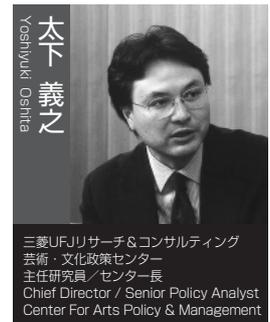
最後に本論の結論として、“Agenda21 for culture”及び“New accents 2006”に学ぶ、日本の都市及び地域への政策的インプリケーションとして、「統合政策としての文化政策」「文化多様性」「新しい“公”」という3つのキーワードに整理した。

In this article, the author has attempted to undertake a case study of Barcelona, which is a creative city that is at the global cutting edge.

To begin, after taking an overview of the history of the cultural policies of Barcelona and the current cultural strategy, “New Accents 2006, Barcelona Strategic Plan for Culture”, he took an overview of the specific cultural projects in Barcelona from the three perspectives of “creative urban development”, “holding of creative events”, and “promoting creative industries”. In “creative urban development” two examples of the “Raval District”, the old urban area, and “22@”, the new urban area were analyzed. Furthermore, in “holding creative events”, the two international events that had been held in the past, and “Sonar” and “Raval[®]”, two distinctive festivals that are continuing to be held today were taken up. Furthermore, in the area of “promoting creative industries”, small businesses, and creators that are active on a world scale that started up in Barcelona were introduced.

Against the background of Barcelona that exhibits diverse patterns of development as a creative metropolis, there is the “Agenda 21 for Culture”. This “Agenda 21 for Culture” is the first document of its kind in the world that clarified the mission that in order for urban areas and local bodies to develop culturally a foundation needs to be built. This document was adopted in 2004 by the United Cities and Local Governments (“UCLG”), which is the largest federation of local governing bodies in the world. Barcelona is acting as the representative of the Working Group on Culture of the UCLG for 2005 - 2007.

As the conclusion of this article, “cultural policy as a comprehensive policy”, “cultural diversity” and “new ‘public’” have been selected as the three keywords as policy implications for Japanese cities and regions that are taking lessons from the “Agenda 21 for Culture” and “New Accents 2006”.



1 | はじめに：「創造都市」とは何か

(1) 「創造都市」に関する既存の研究

「創造都市 (Creative City)」とは、英国の都市計画家チャールズ・ランドリー (Charles Landry) が1995年に公表した同名の小冊子及び2000年に発行した著書『創造的都市—都市再生のための道具箱』において提唱した、都市再生に関する新しい概念である。

同書においては、「なぜいくつかの都市は成功しているのか」という問いかけから出発して、産業の衰退や人口減少等の深刻な都市的課題を克服し、再生できた都市の事例が紹介されており、そこから帰納法的に“Creative City (創造都市)”という概念を導出している。

具体的には、芸術文化に代表される“創造性”が、脱工業化時代における新しい産業を創造し、市民社会のシ

ステムを変革し、グローバリゼーションの中でアイデンティティを涵養することを通じて、都市の活力及び再生の基盤となるという幅広い概念である。

「創造都市」に関連するもう一つの流れとして、米国の都市社会学者リチャード・フロリダ (Richard L. Florida) が「クリエイティブ・クラス (Creative Class)」という新しい社会階層を提唱しており、その実証的研究を行っている。

この「クリエイティブ・クラス」とは、新しい価値観、ワークスタイル、ライフスタイルを有した創造性の供給者と位置づけられており、具体的な職業としては、科学者、技術者、芸術家、クリエイター、マネジャー、専門家、技師等を含んでいる。

またフロリダは近著“The flight of the creative class” (2005年) において、世界の主要45カ国を対

図表 1 創造都市に関連する研究書等

書名	著者・编者	出版社	発行年
創造都市の経済学	佐々木雅幸	勁草書房	1997
創造都市への挑戦 —産業と文化の息づく街へ	佐々木雅幸	岩波書店	2001
創造的都市 —都市再生のための道具箱	チャールズ ランドリー	日本評論社	2003
創造都市と日本社会の再生	佐々木雅幸	公人の友社	2004
文化と都市の公共政策 —創造的産業と新しい都市政策の構想	後藤和子	有斐閣	2005
アート戦略都市 — EU・日本のクリエイティブシティ	吉本光宏、 国際交流基金	鹿島出版会	2006
CAFÉ —創造都市・大阪への序曲	佐々木雅幸 オフィス祥	法律文化社	2006
都市空間を創造する —越境時代の文化都市論	端信行、中牧弘允、 総合研究開発機構	日本経済評論社	2006
クリエイティブ・シティ —新コンテンツ産業の創出	原田泉(編)、上村圭介、 木村忠正、庄司昌彦、陳 潔華、土屋大洋、山内康 英	NTT 出版	2007
創造都市への展望 —都市の文化政策とまちづくり	佐々木雅幸、 総合研究開発機構	学芸出版社	2007
成熟都市のクリエイティブなまちづくり	井口典夫	宣伝会議	2007
クリエイティブ・クラスの世紀	リチャード・フロリダ	ダイヤモンド社	2007

資料：Amazon.co.jpのデータを元に筆者作成

象として「創造性」を横並びで評価するための「国際創造性指標」を体系化している。この「国際創造性指標」とは、「国際許容性指標 (Tolerance)」「国際テクノロジー指標 (Technology)」「国際人材指標 (Talented)」という3つの“T”から構成されている²。

日本においても、『創造的都市—都市再生のための道具箱』が日本語訳された2003年頃を境に、創造都市に関する研究が急速に進展しており、左表の通り、近年において研究書も立て続けに発行され、10冊以上を数える。

(2) UNESCOの「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」³

この「創造都市」という概念は、国際機関においても採用されている。

国連教育科学文化機関 (UNESCO ; United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) は、「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク (The Creative Cities Network)」という制度を2004年に開始した。

この「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」とは、芸術文化に関する世界水準での経験知識や専門技術を有する都市のネットワークである。

こうした芸術文化面で特色ある都市に対して、UNESCOが「クリエイティブ・シティ」という“称号”

を与えることによって、都市における文化関連産業を振興し、国内市場及び世界市場での文化的生産物の供給を活発にし、文化関連の雇用を促進し、世界の持続的発展に貢献することを目的としている。

具体的には、①Literature (文学)、②Cinema (映画)、③Music (音楽)、④Craft and Folk Art (フォーク・アート)、⑤Design (デザイン)、⑥Media Arts (メディア・アート)、⑦Gastronomy (食文化)、という7分野を対象としており、2007年12月現在で、これまでに認定されたのは、以下の5分野9都市となっている (1都市は1分野のみ申請・認定可能)。

当初は対象都市を「世界的にはあまり名の知られていない、中堅都市」というイメージで構想を検討したとのことであるが⁴、実際に認定されているのは世界的にも著名な都市が中心となっている。

この「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」に加入するためには、当該都市の文化産業、公共セクター、市民団体等の民間セクターの全てにコンタクトを持った申請責任者 (個人) が申請をする必要がある。

「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」への加盟審査基準については、当該国の当該分野に関する専門家3~4名 (当該国及び国外の双方の専門家) から構成される委員会をユネスコ内に設置し、申請書の内容が正し

図表2 「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」認定都市

分野名	都市名	国名
文学都市	エジンバラ Edimbourg	イギリス UK
映画都市	(無し)	
音楽都市	ボローニャ Bologne	イタリア Italie
	セヴィリア Séville	スペイン Espagne
フォーク・アート都市	アスワン Assouan	エジプト Egypte
	サンタフェ Santa Fé	アメリカ USA
デザイン都市	ベルリン Berlin	ドイツ Germany
	ブエノスアイレス Buenos Aires	アルゼンチン Argentine
	モントリオール Montréal	カナダ Canada
メディア・アート都市	(無し)	
食文化都市	ポパイアン Popayan	コロンビア Colombie

資料：UNESCO資料を元に筆者作成

いか、都市としての前向きな姿勢が認められるか、今後の発展性を期待できるか、という視点から審査される。もっとも、厳格な審査基準は無い模様である。

「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」として認定された都市は、世界に対して都市の文化資産をアピールできるとともに、専門家等の交流を通じて世界各地の文化団体と知識を共有することができる、という利点がある。なお、認定された後は、国際会議やワークショップなどのプロジェクト推進が求められるほか、2年に一度のレポート提出が必要である。

アジアにおいては2007年12月現在では「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」として認定された都市は無いが、上海（中国）が申請中である。また、日本においても、大阪市が「メディア・アート都市」として、名古屋市及び神戸市は「デザイン都市」としての申請を検討している。

（3）日本における創造都市の事例：横浜と大阪

ランドリーの著書が発刊されて以降、欧州を始めとして世界の各都市で「創造都市」をキーワードとした政策が展開されており、日本でも横浜市、大阪市、金沢市、福岡市等において取組がなされている。

例えば横浜市では、2009年に迎える開港150周年を契機としてさらに飛躍する新たな街づくりを進めるための重要な柱として、「クリエイティブシティ・ヨコハマ」と題した取組が進められている。そして、横浜市及び都心臨海部の活性化に関わりのある団体や文化芸術分野で先進的な取組実績のある企業などが参加した「クリエイティブシティ・ヨコハマ研究会」からの提言を受け、企業、各種団体及び行政が、相互に連携してクリエイティブシティ形成を推進する官民協働による協議会として「創造都市横浜推進協議会」が2007年7月に設立されている。

大阪市は2006年に「(仮称) 創造都市戦略」の骨子案をとりまとめているほか、市民の立場から芸術文化創造都市について議論・提言する「大阪創造都市市民会議(クリエイティブ大阪)」が2007年6月に設立されてい

る。また、大阪市立大学においては「創造都市」の概念を掲げた研究機関としては世界で初めてとなる「創造都市研究科」が既に2003年4月に設立されている。

そして、金沢市では、金沢経済同友会が主体となり、石川県、金沢市等と実行委員会を組織し、「金沢創造都市会議」が2001年から運営されている。同会議は、21世紀の世界の都市問題の創造的かつ実践的な解決手法を提案することを目的とした国際会議である。また、創造的かつ維持可能なまちづくりに役立てることを目的としたNPO法人「金沢創造都市フォーラム」も設立されている(2002年4月に認可取得)。

その他、福岡市は、都市経営のなかで「文化芸術施策」を明確に位置づける「文化芸術による都市創造ビジョン」の策定準備を進めており、同ビジョンの策定に向けた提言「クリエイティブ福岡10年計画」が「福岡市文化芸術による都市創造ビジョン懇話会」から2006年3月に提言されている。

このように、世界的にも日本の各都市も「創造都市」が一種のブームのようにになっているのが現状である。

2 | 創造都市バルセロナの文化政策

日本では、創造都市の代表的な事例として、ポローニャ（イタリア）、ナント（フランス）、ビルバオ（スペイン）等が紹介されているが、なぜか当該都市の文化政策そのものに関する体系的な研究はほとんどなされていない。

また、バルセロナ（スペイン）については、都市開発関連の研究は多数見られるものの、文化政策または創造都市としての紹介は、まだ十分ではない。

そこで、本稿では、世界最先端とも言える創造都市バルセロナの文化政策の概要を紹介するとともに、事例研究を通じて日本の都市・地域への政策的インプリケーションを導出することを主たる目的としたい。

（1）バルセロナ市の概要

バルセロナ（Barcelona）は、スペイン北東部に位置するカタルーニャ州の州都で、スペイン最大の経済都市

図表3 ス페인国内におけるバルセロナのロケーション



出所：フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』の「バルセロナ」より

であり、同市の東部から南部にかけては地中海に臨む湾都市でもある。そして、半径わずか5kmの圏内に、市街地、港湾、空港の全てが収まるコンパクトシティである。

バルセロナ市の面積は、100.4km²、人口は約161万人（2006年）となっており、人口規模では首都マドリッドに次ぐスペイン第2の都市である。バルセロナ市の人口は、民主化後の1979年に約191万人とピークを迎えた後、徐々に減って2000年には150万人弱にまで落ち込み、その後再び増加して現在に至っている。なお、近隣都市を含む「バルセロナ経済圏（Metropolitan Region of Barcelona）」は、面積が3,236km²、人口約477万人である⁵。

また、2000年以降は、市の人口が回復するのと並行して、移民の数も急増している。2001年には約7.4万人であった移民は、2006年には26万人強と約4倍に増加しており、市内に住む人の約14%を占めている。このように移民が増加している現象は、2000年2月から「新外国人法」が施行されたことが背景にある。同法の施行以前は、「滞在許可を持たずにスペインに滞在している」もしくは「労働許可書なしに労働に従事している」ことは強制退去の理由となっていたが、同法により、罰金で済むこととなり、直ちに強制国外退去命令を受けること

図表4 バルセロナ市の人口の推移（人）



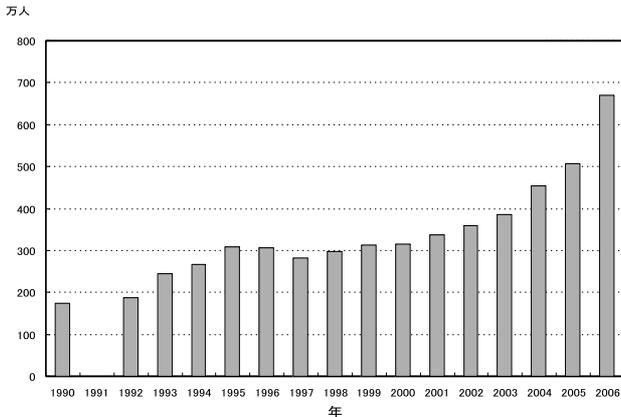
資料：バルセロナ市役所提供資料を元に筆者作成⁷

はなくなったのである（ただし、2年の間に3回摘発されると強制退去の対象となる模様）⁶。

一方、バルセロナ市内への観光客数は、1990年には市の人口と同程度の約170万人であったが、2006年には約670万人へと大幅に増加している。特にヨーロッパ域内からの観光客が増加している点が特徴となっている。

バルセロナはまた、文化都市としても有名で、19世紀末から20世紀初頭にかけて新しい芸術運動「モダニスム」（フランスのアール・ヌヴォーに相当）が開花し、画家としてはピカソ、ダリ、ミロをはじめ、音楽家ではカザ

図表5 バルセロナ市内への観光客の推移



資料：バルセロナ市役所提供資料を元に筆者作成⁸

ルスなど世界的な芸術家を多数輩出している。さらに、建築分野では、ガウディの設計によるサグラダ・ファミリア教会、グエル公園、カサ・ミラ（集合住宅）等7つの建築が世界遺産に登録されているほか、ムンタネールの2作品（カタルーニャ音楽堂とサン・パウ病院）も世界遺産に認定されている。

そして、バルセロナは、英国の不動産会社Cushman & Wakefieldが欧州のビジネスマンを対象に毎年行っているアンケート調査“European Cities Monitor 2007”⁹において、1996年より12年連続で「(ビジネスマンにとって) 欧州で最も生活環境の良い都市 (Best cities in term of the quality of life for employees)」の第1位を獲得している。また、同調査においては、「欧州におけるビジネス立地ランキング (Best cities to locate a business today)」として、ロンドン、パリ、フランクフルトに次ぐ第4位に浮上している¹⁰。

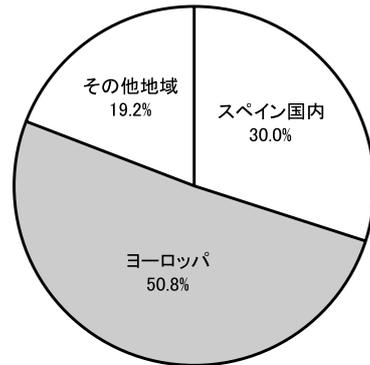
さらに、バルセロナは、2007年度の最も素晴らしい憩いの街 (Favourite City Break Destination) として British Travel Awardsからも評価されている¹¹。

(2) 民主化以降のバルセロナの文化政策の短い歴史について

このように都市としての評価が極めて高まっているバルセロナであるが、その背景としてバルセロナの文化政策があると筆者は考えている。

そして、現在のバルセロナの文化政策を理解するため

図表6 バルセロナ市内への観光客の国別割合(2006年度)



資料：バルセロナ市役所提供資料を元に筆者作成

には、過去における文化政策の歴史を概観することが必要である。Pascual 2006によると、バルセロナの文化政策の歴史は3つの時代に区分して記述することができる。すなわち、第1期（1979年～1986年）、第2期（1987年～1995年）、第3期（1996年～2006年）、の3区分である。

①第1期：1979年～1986年

1975年に独裁者フランコ (Franco) が没した後、1978年には民主主義の議会在承認され、1979年にはカタルーニャの自治権 (Charter of Catalan Self-Government) が承認され、ようやく民主化の時代を迎えた。バルセロナにおいても、民主化の回復とともに文化政策の回復にも力を入れ始めた。バルセロナの文化政策の第1頁は、言わば「民主化の回復から文化の回復への時代」と名付けることができよう。そして、バルセロナにおける文化政策の取り組みを民主化以降と位置づけると、現時点でもまだ30年足らずの短い歴史なのである。

具体的にはこの時期に、バルセロナ市内においては、「市民センター」が計42カ所設置され、このうち約半数は都心部以外に配置され、都心部と郊外との文化的な連携が図られた。また、民主政府が成立する直前の1977年から、国際的な演劇フェスティバル「Grec」が開催されており、今日に至るまで続いている。

そして、1986年にスペインがEUに加盟し、同年に開催されたIOC総会で「バルセロナ・オリンピック」の開催が決まって以降、バルセロナの姿は大きく変わってい

くことになる。

②第2期：1987年～1995年

この第2期は、「オリンピックと大規模文化施設の時代」と呼ぶことが出来る。1992年に開催された「バルセロナ・オリンピック」は大盛況で、オリンピックを通じてバルセロナのまちの魅力を国際的にアピールすることができたとともに、スペイン国民にとってもバルセロナというまちを実感するよい機会となった。

また、オリンピックはスポーツの国際大会としての面だけではなく、オープニングやクロージング等において文化的な要素も取り入れられた（オリンピックの文化プログラムについては後述）。

さらに、この時期は、都市整備が文化の視点を取り入れた時期でもある。具体的には、1994年に「CCCB」（後述）、1995年に「MACBA」（後述）といった大規模文化施設がこの時期に続々と建設されたほか、ラバル地区（後述）の再開発が推進された。

③第3期：1996年～2006年

1996年には「バルセロナ文化研究所（Institut de cultura）」が設置された。この「バルセロナ文化研究所」とは、名称こそ変わっているものの、バルセロナ市役所の文化の部門に該当する組織である。具体的には、市の文化施設（バルセロナ歴史博物館、装飾美術館、市民劇場など）を運営しているほか、バルセロナ市役所の所管している文化プログラム（グレッグ・フェスティバル、ピカソ美術館など）を管理し、民間のフェスティバル（後述するソナー・フェスティバルなど）や私立美術館にも補助金を拠出している組織である。

一般的には「文化局」または「文化部」等としたであろう部署名を、バルセロナ市当局があえて「研究所」と命名した点は極めて興味深い。本稿において後述する通り、21世紀の文化政策とは統合政策を志向する必要がある、そのためには施策や事業に社会実験的な要素を導入してパイロット・プログラムを実施していくとともに、その効果を研究及び検証していくことが求められる。換言すると、文化政策においては、施策や事業に伴走する

シンクタンク的な機能が必然的に必要になると考えられるのである。「バルセロナ文化研究所」は、そのような先進的な考え方を名称自体で示しているように筆者には感じられる。

このバルセロナ文化研究所の現在の職員数は約100名で、文化施設の職員も含めると約500名となる。法人格はEPE（有限会社。日本の独立行政法人に相当）である。企業でいうと、バルセロナ市役所がホールディング会社でバルセロナ文化研究所はグループに属する独立した会社といった関係になる。1996年に文化部門をEPEとした理由は、企業がホールディング会社及び事業会社を設立するのと同じ発想であり、子会社に自分たちの目標を持たせ、自分たちで戦略プランを作らせ、それを達成させるためである。

実際、1999年にはバルセロナ文化研究所が中核となってバルセロナ市にとって初めての文化政策となるBarcelona Strategic Planが策定された。Barcelona Strategic Planの策定にあたっては、バルセロナ市の文化関係者を約200名集め、1年間かけて文化面のリサーチを行い、その結果を受けて、1999年に正式にBarcelona Strategic Planが策定された。

このBarcelona Strategic Planは「バルセロナ市は、都市生活への参加や社会的統合を進めるための重要なエンジンとして“文化”を位置づける」ことを謳っており、合計100の文化プロジェクトから構成されていた。そして、バルセロナ市はスペインの中ではじめて文化のStrategic Planを策定したパイオニアとなり、1999年以降は他のスペイン国内の都市も文化のStrategic Planを作成していくこととなる。

なお、1999年～2006年にかけては、2003年に15世紀の邸宅を利用した「ピカソ美術館」（1963年開館）のリノベーション、2004年に「カタルーニャ美術館」（1934年開館）の増築、2005年に「リセウ大劇場」（1847年開館、1994年に火災でステージと観客席が全焼）の再建等、既存の文化施設の再生が集中的に実施された時期でもある。

また、2004年には文化を中心テーマとする国際イベント「世界文化フォーラム」(後述)も開催され、オリンピックに引き続き、バルセロナを国際的にアピールすることとなった。このように第3期は、「文化戦略計画から世界文化フォーラムの時代」と名付けることができよう。

(3) 「New accents 2006 BARCELONA STRATEGIC PLAN」

前述したような3つの時期を経て、バルセロナの文化政策は2007年からさらに新しい4つ目のステージの幕が開けられた、と筆者は考えている。そして、その契機となったのが、新しい文化戦略“New accents 2006”である。

①策定の背景

バルセロナ市は、「New accents 2006 BARCELONA STRATEGIC PLAN (以下、New accents 2006)」を2006年に承認した。

さて、前述したとおり1999年には最初のBarcelona Strategic Planが策定されたばかりであり、その対象期間は2010年までであったのであるが、2004年時点で何故これを新しく見直すことになったのであろうか。この点については、以下の通り大きく3つの理由があげられる。

1つは、Barcelona Strategic Planでの将来イメージと現実のバルセロナ市がまったく違うものになってしまい、元のBarcelona Strategic Planでは変化に対応しきれなくなったという点である。

特に、移民、観光者などがバルセロナに多数来ることによって、文化面でも大きな変化があった。こうした移民、観光客などの新しい需要にも対応できる計画を策定する必要が生じたのである。

2つ目は、2004年の時点でBarcelona Strategic Planで掲げた目標の一部は既に達成されたという点である。この時期までに大規模な文化施設が整備されたため、ハード面では欧米の大規模な都市とほぼ同水準となった。またこの時期に、後述するように文化関係の産業の萌芽が集中的に見られるようになってきた。

一方で、1999年のBarcelona Strategic Planの中で、達成できていない項目もあったが、それをフォローする体制が無いという課題が生じていた。

3つ目は、2004年に“Agenda21 for culture”が策定されたことである¹²。

“Agenda21 for culture”(文化のためのアジェンダ21)とは、都市および地方自治体が文化発展のために基盤を構築する必要があるという使命を明記した、世界初の公式な文書である。同文書は、世界の複数の都市および地方自治体の合意によって生まれ、世界最大の地方自治体の連合組織であるUnited Cities and Local Governments (UCLG; 都市・自治体連合)¹³によって2004年10月8日に採用された。そしてバルセロナは、UCLGのWorking Group on Culture (文化部門ワーキング・グループ)の代表(2005年~2007年)を務めていた。

こうしたことから、地球規模の経済的・文化的環境の変化に対応するため、“Agenda21 for culture”の視点を応用しながら、その戦略的思考を促進することを目的として、「New accents 2006」が策定されたのである。

なお、1999年に策定された最初のBarcelona Strategic Planのスローガンは“文化にアクセントをつけよう”であったため、2006年の新しいスローガンは“文化に新しいアクセントをつけよう(New accents)”となった。

②策定の方法

New accents 2006の策定にあたっては、文化の各分野の専門家から詳しい情報を得る必要があるとの判断に基づいて、「バルセロナ文化研究所」が事務局となって以下のような18の委員会を組成した。この18のうち10の委員会は音楽、劇場など文化の各分野に対応したものであり、また、残りの8の委員会は「経済と文化」など、文化に関連するさまざまなテーマに幅広く対応している。

各委員会には1人のコーディネーターが配置されているが、コーディネーター役にはバルセロナ文化研究所の

図表7 「New accents 2006」の18の委員会

文化の分野に関する委員会	分野以外のテーマに関する委員会
①ビジュアルアート	③科学と社会
②映画とオーディオビジュアル	⑧文化多様性
④サーカス	⑨経済と文化
⑤ポピュラーで伝統的な文化	⑩若者と文化
⑥ダンス	⑭記憶と遺産
⑦デザイン	⑮国際的投影
⑪読書	⑯文化における領域と接近
⑫言語と都市	⑰観衆と文化への接近
⑬音楽	
⑱劇場	

資料：バルセロナ市役所提供資料を元に筆者作成

職員だけではなく、NPOや民間団体からも登用されている。このコーディネーターに対して、「各分野におけるキーパーソンのリスト化」が最初の依頼事項となった。

そして、コーディネーターが選んだキーパーソンの中から各分野20～25名が抽出され、委員会が組成された。したがって18の委員会全体ではのべ約400名もの文化関係者が参画したこととなる。

各委員会においては、①設定された各テーマにおいてどのようなことが問題になっているか、②その問題を解決するために何が必要か、について徹底的に議論がなされた。分野別の委員会は計2～3回のミーティングを行い、分野以外のテーマ別の委員会に関しては計1～2回のミーティングが行われた。

これらの委員会の活動は、2006年の3月～11月にかけて実施され、議論の結果を受けて、コーディネーター個人の意見も記載して報告書がとりまとめられ、2006年12月にNew accents 2006が正式に発表された。

1999年のBarcelona Strategic Planでは、1年間かけて分析を行い、その後1年間かけて提案をまとめ、合計2年の期間がかかっていたが、New accents 2006では分析・提案を同時に行うことで、検討の期間を9ヵ月に圧縮できたことになる。

③New accents 2006の具体的な内容

New accents 2006は全体で10分野の政策、そして各政策の傘下にある合計68の施策・事業で構成されてい

る（P.28～31を参照）。

このNew accents 2006と1999年のBarcelona Strategic Planとを比較すると、①政策の位置づけ、②文化政策の評価の実施、という2つの点で大きな相違を指摘できる。

このうち「政策の位置づけ」に関しては、1999年のBarcelona Strategic Planでは、「文化の振興を図ることで、文化から社会的・経済的価値を生み出す」ことを前提としていたが、New accents 2006では「地域発展は、経済成長や富の公平な分配や環境維持だけで形成されるものではないという理解にもとづいている。発展とは、文化の発展によっても支えられているのだ。」（同文書のP.19）と記述されている。これは言い換えると、「文化に投資をしなければ、バルセロナは経済的にも発展しない」という観点に切り替わったものと理解できる。

また、「文化政策の評価の実施」に関しては、1999年のBarcelona Strategic Planにおいては結果として政策の評価が実施されなかったが、New accents 2006では2015年までの10年間で文化を振興しようという中期的な目標を定め、後述する「バルセロナ芸術文化評議会」が評価を行うこととなっている。

以下においては、New accents 2006の概要を整理するとともに、この中で特に重要と考えられる「10.バルセロナ芸術文化評議会」について解説を加えたい。

図表8 「Barcelona Strategic Plan New accents 2006」における戦略的プログラムの全体概要

10の戦略的プログラムと概要		各プログラムにおける施策及び事業の概要	
1. バルセロナ文化研究所	(前述)	①創造工場	さまざまな芸術領域における創作活動を支援するため、Poblenouのような工場の廃墟をコンバージョンして設置する施設。
		②視覚芸術のためのセンター	新進クリエイターたちのため、新作の創作と流通のためのセンターを創設。
		③オーディオ・ビジュアル・シティ	(後述)
		④マルチメディア創作・制作センター(メディアラボ)	新しいデジタル技術(ネット芸術、モバイル芸術、バイオ芸術、ロボット芸術、ソフトウェア芸術など)にリンクした芸術表現(マルチメディア・アート)のための、トレーニング、研究、制作センターの創設。
		⑤サーカスと創造性	サーカス芸術のトレーニング・センター及び創造的実験支援センターを創設。
		⑥パフォーマンス・アーツのための中間領域スペース	パフォーマンス・アーツの中間(初心者とプロフェッショナルの中間)領域のために、訓練やPRを行う施設。
		⑦バルセロナ・カタロニア・フィルム・コミッション	カタルーニャ州政府とバルセロナ市議会の協力により、フィルム・コミッションを一本化。
		⑧制作支援の改善	芸術作品の制作促進のために考案された援助プログラムの改善。
2. 文化、教育および接近	文化と教育を結びつけることは、発展をとげるための主な戦略である。そして、「接近」という言葉には2つの意味がある。一つは「市民への接近」 ¹⁴ であり、もう一つは「アーティスト」への接近 ¹⁵ である。	①芸術的トレーニングスクール計画	音楽、演劇、ダンス、視覚芸術、サーカス等の分野において、トレーニングやワークショップを専門とする公立または私立の機関をネットワーク化。
		②近隣文化センターネットワーク	市民が地域の文化活動や文化行事に参加することを奨励し、同時に質の高い訓練や、芸術表現のためのワークショップ等を提供するため、近接文化センターのネットワークを組成する。
		③教育文化間調整プログラム	教育における文化の質の向上を目的として、文化的な課外活動のための教育施設や建物の利用、学校と公共図書館間にもわたるプロジェクトの調整、中等教育センターの文化的プログラムの援助、等を実施するプログラム。
		④文化に関するより広い聴衆を見つけるための構想	メディア、特にテレビとのリンクを模索しながら、文化のための新しい聴衆を見出し、広げるためのプログラム。
		⑤芸術と公共空間プログラム	芸術と公共空間の連携を強めるためのプロジェクト。
3. 読書都市バルセロナ	図書館を整備して、バルセロナ市民の読書に関する学習の質を向上させることが目標のプログラム。	①図書館の地図の拡張	図書館を合計40館以上に達するまで整備するプログラム。
		②中央市立図書館の建設	スペイン国内で市立の中央図書館を持っていない州都はバルセロナを含めてわずか3都市のみ(現在のバルセロナ中央図書館は国立の施設)であり、この点はバルセロナの弱点とも言われる。そこで、市立図書館ネットワークの本部として、他の図書館を支援し調整する機能をもつ中央図書館をカタルーニャ州政府の支援により整備する。
		③学校図書館計画の支援	子供たちが学習過程において探求力を育成し、様々な文化的資源に対して活発にアクセスすることができるよう、市立学校図書館計画を促進する。
		④出版セクター会議	出版セクターのための常設会議を設立し、国際見本市で地域の出版セクターの存在をPRしたり、図書館との共同行動を展開したりする。
		⑤バルセロナ書籍商計画	都市の「文化多様性」を保証する条件のうちの1つとしての書店に着目し、市民が本の流通や宣伝における書籍商の役割を認識することを促進する。
		⑥文学祭や会合のための支援	バルセロナを文学的な行事において指導的都市にしてきたイベント等をサポートする。
		⑦読書とメディア	ラジオやテレビ、新聞のイベントリスト欄等で、市内で起こっている市民読書活動を宣伝するよう、メディアの参加を強化することに着手する。

10の戦略的プログラムと概要	各プログラムにおける施策及び事業の概要	
4. 異文化交流のためのプログラム	この10～15年で移民が増えていることを背景とした、異文化交流を促進するためのプログラム。	<p>①近接性と異文化交流 全ての文化施設やインフラの計画を理解し、異文化交流を増やす行動やプロジェクトを立ち上げる。</p> <p>②バルセロナにおける世界 バルセロナにおける多様性や文化交流を促進するプログラム。異文化の民俗学や伝統的要素にだけ注目するのではなく、世界の文化的現実を現代の都市の視点でみることが目標。</p> <p>③2008年国際異文化交流年 2008年を国際異文化交流年とする欧州評議会の呼びかけに応え、今後数年展開される異文化交流の概念的・計画上の基礎をおくための理想的枠組みとする。</p> <p>④地中海フォーラム 地中海の文化エージェント（プログラマー、クリエイター、マネージャー、および、協会・施設・ネットワーク・団体・事業体のトップ）の年次会議を開催。</p> <p>⑤言語受容センター 均等機会・社会的一体性と市民権のために手段としてCatalan語に重点をおきつつ、言語を通じた統合と参加の要としての基礎的役割を果たす施設。</p> <p>⑥言語の家 (Casa de les Llengües) 2006年に、言語の持続可能性のためのプラットフォームとして、カタラン政府が整備したLinguamon-Casa de les Llengüesの促進。</p> <p>⑦「la Mercè」と都市フェスティバル La Mercèの他、バルセロナの各地区の祭り等に代表される都市フェスティバルを重視し、市民行動や民主的参加の価値を強めるために、異文化交流を生み出し、共存を図るプログラム。</p>
5. バルセロナ科学	文化における科学の視点を強調するためのプログラム。バルセロナを国際的な科学都市として知られるようにすることが目標。	<p>①科学と近接性 「科学」によって学校と、図書館または近隣のセンター等の施設をつなぐことに対する支援プログラム。</p> <p>②バルセロナ科学2007 このプログラムは、今日科学が意味することや日常生活にあたる影響力について、楽しみながら、発見する機会を市民全体に与えることを目的として、様々な異なる種類の活動（祭典、展示会、コンサート、ショー、ワークショップ、コース、観光など）を展開。</p> <p>③カタロニア自然史博物館 バルセロナ自然科学センター（チウタデラ自然科学博物館、ボタニカル庭園・研究所）を新しく「カタロニア自然史博物館」に発展させる計画。</p> <p>④科学入場券（サイエンスチケット） バルセロナの主な科学博物館・施設が連携し、全部の施設への入場を認める科学入場券。</p>
6. 文化施設の質	現存している文化施設の質を保ち、もっと高品質で優れた活動を展開することを目的としたプログラム。	<p>①文化施設の教育的側面を支援 文化センターによる教育戦略の改善を中心として、学校・研究所、大学等の教育的なセンターと文化センター及び文化的イベントと間の結束を強くすることを目的としたプログラム。</p> <p>②文化施設でのアーティスト・イン・レジデンス・プログラムの拡張 文化施設における日常的な業務として、「アーティスト・イン・レジデンス」を促進する。</p> <p>③芸術的遺産収集を拡大するための財源設置 公共文化施設のコレクションを拡大できるようにするため、特定目的財源を設置する。</p> <p>④ライブ音楽会場のための支援計画 現在の文化面でのインフラの欠陥を改善し、ライブ音楽のための会場整備を支援する。</p> <p>⑤文化空間の適用と改善のためのプログラム 2006年から2010年の期間を対象として、カタルーニャ州政府との政策協力の枠組みにおいて、公立及び私立の劇場を改装し、整備する計画。</p> <p>⑥ビレイナ宮のイメージ・センター化 ビレイナ宮のイベントスペースを、バルセロナ写真アーカイブ等との協働により、写真に焦点をあてた「イメージ・センター」に転換するプログラム。</p> <p>⑦アート・マネジメントの支援 アート・マネジメントに関する継続的訓練、最良の演習の認定、ネットワーキング、専門団体間のつながり、バルセロナの文化機関同士やカタルーニャ州またはヨーロッパの諸都市の文化機関との交流の促進等を通じて、バルセロナ文化の専門家たちによる協力や競合が、最も高度な域に達することを目的としたプログラム。</p>

10の戦略的プログラムと概要		各プログラムにおける施策及び事業の概要	
		⑧将来の支援法のための援助	経済界と文化の協力を増加させるため、民間企業や個人による文化支援を奨励するため法律を草案する。
		⑨文化と簡単なアクセス	障害者のため文化へのアクセスの条件を改善するためのプログラム。
7. 知識、記憶および都市	バルセロナの記憶（歴史的遺産）と知識（遺産や記憶の継承と再生）へのアクセスの公共システムを強化するためのプログラム。	①ボルン文化センター	古い商業ビルを美術館「ボルン文化センター」に転換するプロジェクト。
		②Can Saladrigas産業遺産解釈センター	Poblenou地区のCan Saladrigas工場を改装し、19世紀及び20世紀における製造都市建築の歴史的なプロセスについて解釈するための「産業都市解釈センター」、地域図書館および高齢者のためのクラブを整備するプロジェクト。
		③ユダヤバルセロナ解釈センター	バルセロナ市歴史博物館が先導し、都市におけるユダヤ人の過去の記憶の発見および公開のための施設「ユダヤバルセロナ解釈センター」を設立するプロジェクト。
		④Guell公園の改良と改装	ユネスコによる世界遺産に宣言された建築遺産であるGuell公園に関して、保存、回復、メンテナンス、研究、調査等を実施するプロジェクト。
		⑤「Magia, la Seca」マジックセンター	旧地区のLa Secaビルの改装により、バルセロナにおいて伝統あるマジックの普及、知識の創生、研究のために設計された新しい文化施設を開設するプロジェクト。
		⑥記憶と都市	歴史的に記念すべき空間を（観光）ルート化したり、口述記憶のプロジェクトや研究にとりくんだりして、歴史的記憶を再生するためのプロジェクト。
		⑦内戦防空壕の改装プログラム	内戦期の防空壕を改装し、内戦に関する記憶や知識の活性化をするためのプログラム
		⑧統一公共図書館カタログ	カタロニアにおける新しい図書館管理アプリケーションの開発の支援。
		⑨大衆文化と伝統文化のためのサポート・センターのネットワーク	バルセロナの伝統に根ざした大衆文化のための文化センターとネットワークを整備する。
		8. バルセロナ文化的資本	バルセロナが文化面でのEUのリーダー都市になってやっていくためのプログラム。
②バルセロナ・デザイン・センター	バルセロナ応用美術館の収集品を元に、建築、グラフィックデザイン、(マルチメディア)通信、工業デザイン、ファッションといった分野をベースにデザインの概念を再定義する「バルセロナ・デザイン・センター」を建設し開設するプロジェクト。		
③la Casa del Cinema—映画祭支援センター	展示、インフラや関連サービスのための空間を持つ、映画祭のための新しい支援センター。		
④国際視覚芸術イベント	科学、文化、コミュニティおよびアートの間のつながりを探す、新しいコンセプトの視覚芸術イベントの創出。		
⑤国際ドキュメンタリーフェスティバル	カタルーニャ文化産業研究所の協力により、バルセロナにおいて新しい国際ドキュメンタリーフェスティバルを開催することを通じて、地域のクリエイター、プロデューサー等を支援するプロジェクト。		
⑥音楽都市	コンサートやライブ音楽のための会場、音楽創作の支援センター、音楽美術学校等をネットワークとして統合していくプロジェクト。		
⑦El Grec：バルセロナサマーフェスティバル	国際的次元で高品質な作品を選ぶ、創造的演劇フェスティバルとしてのGrecモデルを確立するプロジェクト。		
⑧パフォーマンス・アーツ・センター	カタルーニャ州政府と文化省が同意した制度協力の枠組みの中で、ダンスや動作について思考し、訓練し、普及し、展示するセンターとして、Mercat de les Florsを整備するプロジェクト。		

10の戦略的プログラムと概要		各プログラムにおける施策及び事業の概要	
		⑨バルセロナ・サーカス・センター	都心部にサーカス芸術の普及のための常設センターを設立するプロジェクト。
		⑩ピカソ美術館：情報センター化と都市に開かれた美術館	ピカソ美術館において3つの戦略を展開。①ピカソ美術館を情報センター化する。②ピカソ美術館友の会（circle of friends）の促進。③ピカソ美術館を都市に開かれた、来館者に役立つセンターに再生する。
		⑪Joan Brossa基金の支援	バルセロナを代表する詩人の作品を保存し、顕彰するために1999年に創設された基金を支援するプロジェクト。
		⑫パブリックシアターオーガナイゼーション	バルセロナ市内に立地する公共劇場のプログラムを調整する組織として、「カタロニア公共演劇機構」を設置する。
9. 文化の接続性	分野間または地域間（都心部と郊外、地中海の国々、ヨーロッパなど）、そして全世界においてコミュニケーション及びコネクティビティを図るためのプログラム。	①文化の輪：文化センターのためのオンライン・コンテンツ流通ネットワーク	インターネット・ネットワーク上で主な公立文化施設（美術館、図書館、近接文化センター、劇場）を接続するための計画。
		②国際接続オフィス	バルセロナの文化施設やプロジェクトを国際的に接続していくための中心的な役割を果たし、合弁事業、協力や交流を育成する「国際接続オフィス」の創設。
		③バルセロナ・デジタル文化ポータル	バルセロナに関する全ての文化的セクターやデジタルアーカイブについての情報を含有する公共空間としてのデジタル文化ポータル。
		④市のドキュメンタリー遺産への仮想ネットワークアクセス	インターネットを通じて市のドキュメンタリー遺産へのアクセスを提供するネットワーク。バルセロナ市アーカイブやバルセロナ市議会に属する記録を含む。
		⑤バルセロナActiva Cultral	バルセロナの文化団体や文化関連企業（中小企業）、個人に対して、法的または財政的アドバイス等を行う専門家支援センター。
		⑥バルセロナ文化財団	2006年に設立されたバルセロナ文化財団を、社会と経済、行政が協力していくための手段として安定的に運営する。
		⑦大都市文化プログラム	カタロニア地域における「大都市文化プログラム」（2003）の発展のための計画。①複数の中心を持つ文化首都、②大都市における市民近接システム、③大都市文化イベント、④大都市における文化作品公園、⑤大都市における文化観測所。
		⑧地中海やラテンアメリカとの国際協力プロジェクトのサポートライン	地中海とラテンアメリカは、バルセロナと最も長い協力の歴史がある2つの地域であり、こうした歴史にもとづいて、全ての国際的な文化協力プロジェクトを育成する。
10. バルセロナ芸術文化評議会	（後述）	—	—

資料：“New accents 2006 BARCELONA STRATEGIC PLAN FOR CULTURE”を元に筆者作成

④バルセロナ芸術文化評議会

「バルセロナ芸術文化評議会（Cosejo de la Cultura de Barcelona）」とは、実体のある組織ではなく、バルセロナの文化に関する検討・提言を行うための、バーチャルな諮問機関的な性質の組織である。2006年12月にNew accents 2006が策定されたことを受けて、バルセロナ市議会規則にて規定され、2007年2月に組成された。

このバルセロナ芸術文化評議会の主要な機能は、以下

の二点である。一つは、バルセロナの文化戦略計画を常にチェック及び評価していくことを通じて、計画を絶えず更新することである。二点目として、文化政策に関する研究や調査を実施し、バルセロナの文化政策や主要な措置についてバルセロナ文化研究所に対して提案・助言やその他の支援活動を行うことである。この二つの活動を通じて、評議会はバルセロナ文化研究所の運営に関する意思決定の機能を実質的に担っている。

バルセロナ芸術文化評議会は、様々な文化セクター等

の代表を集結することを目指しており、この視点から、メンバーは以下の3種類が想定されている。すなわち、①個々の文化団体に代表として任命された個人（協会、ギルド、専門家）、②公共機関（主要な公的文化機関、バルセロナ州会議、カタルーニャ州政府など）、③その他の有識者（バルセロナ文化の発展に関わりがある文化、社会、経済界の著名人）、である。ただし、現在の評議会は、7名の市役所の職員、6名の文化の専門家、2名の事務職から構成されている。

今後は、評議会としての任務の遂行及び目標の達成のために、個別の課題やニーズに対応する「特別作業チーム」を設置する予定であり、評議会と作業チームを確実に稼働させるために、専門オフィスも開設される予定である。

なお、一般的に、アーツカウンシルは、「イギリスタイプ」と「フランスタイプ」に分かれており、「イギリスタイプ」は行政から独立して文化をコントロールするのに対して、「フランスタイプ」はあくまで行政が文化をコントロールしているとされる。バルセロナにおいても現在、どちらのタイプにするべきかを議論しているところであるが、どちらのモデルでもない、ハイブリッドなモデルを志向しているようである¹⁶。

ちなみに、バルセロナ市（バルセロナ文化研究所）の現在（2006年）の文化予算は約1億3,547万ユーロもあり、日本円に換算¹⁷すると約217億円となる。特筆すべきは、対前年比で3割以上も大幅に増加している点、市の全体予算に占める割合が6.2%にも達している点であり、予算の面からも文化政策が重視されていることが伺える。

図表9 バルセロナ市の文化予算（2006年度）¹⁸

文化予算	135,472 千€
同上・前年比	+30.2 ポイント
市の総予算	2,190,647 千€
同上・前年比	+2.9 ポイント
文化予算が全体に占める割合	6.2%

資料：バルセロナ市役所提供資料を元に筆者作成

3 | バルセロナにおける文化プロジェクトの事例研究

前述したとおり、創造都市バルセロナの都市戦略は多岐に亘るが、バルセロナの文化政策に関する表現が抽象的であり、文言だけを追っていてもその内容を理解しにくいいため、実際の文化プロジェクトのうち特徴的なものについて紹介し、そこから創造都市バルセロナの文化政策の特徴を考察してみたい。

なお、津村2007によると、理想の都市では、「創造的な空間」「創造的な時間」「創造的な人間」という3つの「^{かん}間」が共感する、としているが、この分類を応用すると、創造都市の特徴を、以下の表のように、「創造的な都市開発」「創造的なイベントの開催」「創造的な産業の振興」という3つの戦略に大別して捉えることができる。

以下においては、この分類に基づいて、バルセロナの文化プロジェクトを概観したい。

(1) バルセロナにおける創造的な都市開発

本項においては、バルセロナにおける創造的な都市開発の事例として、旧市街地「ラバル地区」及び新市街地「22@」の2つの地区をとりあげたい。

1) ラバル地区

①「ラバル地区」とは

ラバル地区 (El Raval) は、バルセロナ市の都心部 (旧市街地)、目抜き通りであるランブラス通りの西側に位置する約1km²の区域のことであり、後述するバルセロナ現代美術館 (MACBA) やバルセロナ現代文化センター (CCCB) 等の新しい大型文化施設のほか、歴史的建造物も多く残っている。

ラバル地区の人口は現在約4.5万人で、その47% (約2.1万人) が移民である。また、移民の中の11%がパキ

図表10 創造都市の3つの戦略

創造的な空間	(創造的な) 都市開発・まちづくり
創造的な時間	(創造的な) 出来事・イベントの開催
創造的な人間	(創造的な) クリエーター及び産業の育成・振興

資料：津村2007を元に筆者作成

図表11 ラバル地区及び「22@」地区（後述）のロケーション



資料：バルセロナ市Webサイトの地図を元に筆者作成

スタン人、その他、モロッコ人、フィリピン人、インド人、バングラディッシュ人がそれぞれ8%となっており、全部では約70カ国もの移民が暮らしている¹⁹。

かつて1970年代のラバル地区は非常に貧しい中華街で、麻薬売人や売春婦が集まる地区となっており、観光者のみならずバルセロナ市民も近寄らなかった地区であった。そのため最盛時には約10万人いた人口も民主化直後には約3万人へと減少していた。

こうした状況を見かねたバルセロナ市当局は、1985年にラバル地区を対象としたPLAN ESPECIAL DE REFORMA INTERIOR²⁰（以下、P.E.R.I）と呼ばれる都市計画を策定し、その計画に基づいて、翌1986年からラバル地区の再開発に着手した。

ラバル地区のP.E.R.Iの内容は、①社会施設を新たに整備、②“スポンジ化 (esponjamiento)”によって公共スペースを拡大、③文化的な機能の導入、という大きく3つの内容に分かれている。

「社会施設を新たに整備」に関しては、学校や工場、病院、老人ホームといった14の施設が整備された。

「スポンジ化」とは、建物同士が密接していたラバル地区の状況を背景として、建物を取り除くことによって、公園や通路などのオープンスペースを整備する手法のこ

とである。ラバル通りにおいても6つの建物が取り除かれて、ランブラ（大通り）が整備された。古い建物の住人は賃借人であったので、バルセロナ市が代わりに住居を同地区内に提供し、そこに転居してもらい、古い建物と土地はバルセロナ市が所有者から買い取ることで“スポンジ化”が実行された（「ラバル大通り公園」の項において後述）。

「文化的な機能の導入」は、治安が悪く市民からも怖がられていたラバル地区にバルセロナ市民が週末に訪れたり、そこに住居を構えてもらうように変革することを目的としたプロジェクトである。このP.E.R.Iを踏まえ、1988年当時の市長が、1992年のオリンピックに向けてラバルをバルセロナの文化センターにしようという構想を打ち出し、CCCBやMACBAといった文化施設の設置に取り組みれることとなった。

以下において、ラバル地区を劇的に変化させた立役者であるCCCB、MACBA等について概観したい。

②バルセロナ現代文化センター：CCCB

バルセロナ現代文化センター（Centre de Cultura Contemporània de Barcelona；通称CCCB）は、バルセロナの中核的文化センターとして、①展覧会、②公演（音楽、演劇、映画等）、③文化に関するセミナー等の講

図表12 ライブパフォーマンスで賑わうCCCBの中庭



出所：筆者撮影

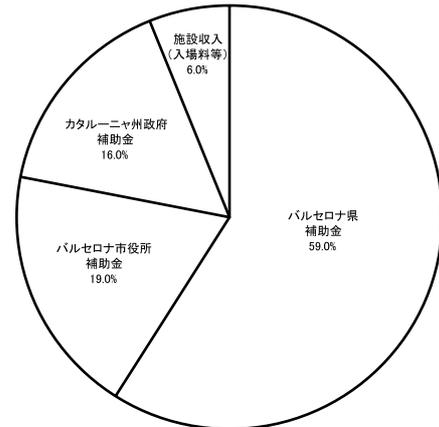
座、の3つの重要な活動を行っている。CCCBの活動のテーマの1つとして、“都市における文化”があり、特に現代美術館であるMACBA（後述）では扱わない分野を中心としている。2006年度は25件の文化活動を行っており、入館者数は各種イベントと展覧会を合計してここ数年は約40万人で推移している²¹。

1988年に運営組織が設立されたが、市民のために現在の施設をオープンしたのは1994年であり、施設のオープン前の時代はセミナーや講座を中心に活動を行っていた。

CCCBは、もともとは1800年頃から救護院「慈善の家」が建っていた場所に立地しており、再開発前にはバルセロナ県の所有地となっていた。CCCBを整備するにあたり、バルセロナ県が土地・建物を現物出資し、救護院の建物（延床面積は1.4万m²）をコンバージョンした。現在の建物・土地の（広場や近くの昔の劇場も）所有者はCCCBである。

CCCBの運営主体は、バルセロナ市とバルセロナ県による「コンソーシアム」²²で、その出資内訳は、バルセロナ県が75%、バルセロナ市役所が25%となっている。また職員は全部で80名おり、その所属に関しては、ディレクターより下はコンソーシアムのプロパー職員となり、ディレクター以上はバルセロナ市役所またはバルセロナ県からの出向職員となっている。

図表13 CCCBの収入内訳（2006年度）



資料：CCCB提供資料を元に筆者作成

年間予算は約1,110万ユーロ（約18億円）で、収入の内訳は図表13の通りである²³。

③バルセロナ現代美術館（MACBA）

バルセロナ現代美術館（Museu d'Art Contemporani de Barcelona；通称MACBA）は主として20世紀後半の美術作品、及び同時代の芸術家たちの作品を展示する現代美術館である。建物は米国の著名な建築家リチャード・マイヤー氏の設計で、1995年11月28日に開館した。

美術館の運営は、2つの公共団体（カタルーニャ州政府とバルセロナ市役所）と1つの民間財団（MACBA財団²⁴）による「コンソーシアム」である。

そもそも美術館を作ろうという最初のアイディアはMACBA財団から提案された。それを受けて、当時のバルセロナ市長とカタルーニャ州政府知事が会談した際、「中華街からラバルへ」というプロジェクトの一環として、建設が決定された。

延べ床面積は、建物自体は12,500m²である²⁵。建物所有者はコンソーシアムで、建設費用はカタルーニャ州政府とバルセロナ市役所が出資している。建物の敷地を除いた他のフリースペースはバルセロナ市の市有地である。

運営方法としては、MACBA財団が作品を購入し、作品をMACBA（美術館）に預託・展示するというシステ

図表14 バルセロナ現代美術館



出所：筆者撮影

ムである。カタルーニャ州政府とバルセロナ市役所からの補助金は建物の維持費用に投入されており、逆にMACBA財団は作品の購入以外のことは基本的には関与していない。

MACBA財団が預託している作品は約3,000点である。作品のうちはいくつかバルセロナ市所有のものもあるが、ほとんどが財団の資産である。展示は固定ではなく、年間でその年のテーマを選んで3回くらい作品は変えられている。

MACBA（美術館）では26名の常勤職員が働いており、非常勤を合わせると合計で約70名である。

また、入場者は、1999年には約15万人の規模であったが、2006年には47万人強となり、2007年は50万人を目標としている²⁶。

年間予算は1999年には約600万ユーロであったが、現在は約1,200万ユーロで、2009年には約1,400万ユーロになる見込みである。この予算の拡大は、スペースの拡大によるものである。

収入の内訳は、約80%が自治体（州、市）からの補助金で、残りの約20%が美術館入場料、スポンサーからの収入等、MACBA（美術館）自体が捻出している収入である。

④リセウ大劇場

リセウ大劇場（Gran Teatre del Liceu）は、バルセ

図表15 リセウ大劇場



出所：筆者撮影

ロナの目抜き通りランブラのちょうど中間点、ラバル地区内に位置するオペラ劇場で、ミラノのスカラ座と並び称される評価を得ている。ただし、従来はバルセロナ市内でも富裕層しか行けない劇場であったので、敷居が高いリセウ大劇場にも、ラバル地区の住民が参加できるようにするために「CULTURA IN SITU」というプロジェクトが開始された。

「CULTURA IN SITU」とは、ラテン語で「その場所の文化」という意味である。具体的には、リセウ大劇場とトット・ラバル財団（後述）とが協定を締結し、リセウ大劇場の施設内部やオペラ舞台のバックヤードなどをラバル地区の住民が無料で見学できるというプロジェクトである。小中高の学生や老人ホームに入居している老人を中心に、年間約1,000人がリセウ大劇場の見学を行った。

このプロジェクトの経費に関してはリセウ大劇場が提供している。リセウ大劇場としては、ラバル地区のポテンシャルを上げるような活動をすることで、ラバル地区の利益になり、結果的に自分たちの利益にもなると考えて取り組んでいる。リセウ大劇場は、このほか、トット・ラバル財団に毎年約9,000ユーロも寄付している。

さらにリセウ大劇場では、1興業につき最大200席をラバル地区の住民のために提供している。この200席は、リセウ大劇場の世襲制会員の持ち席で、会員が来ない時

に席を融通しているのである²⁷。

⑥ラバル大通り公園

ラバル地区の都市計画P.E.R.IIは、阿部2006によると、1982年に提案され、1985年に最終案が承認されている。このP.E.R.IIを踏まえ、1986年には、旧市街地の全区域が「一体的修復区域制度（ARI；Área de Rehabilitación Integrada）」に指定された（阿部2006）。P.E.R.IIが都市計画のマスタープランのようなもので、ARIは具体的な事業計画のようなものと言えわかりやすいかもしれない。

1987年には事業を具体化し投資を集中するべき5つ

図表16 ラバル大通り公園



出所：筆者撮影

図表17 ラバルの猫



出所：筆者撮影

の事業実施区域が決定され、そのうちの 하나가「ラバル大通り公園」を中核とする「サン・パウ・デル・カンブ周辺地区」であった（阿部2006）。

バルセロナ市当局は、P.E.R.II及びARIに基づいて、荒廃した既存建物²⁸を撤去し、長さ約300m、幅約50m、合計15,000m²の広場「ラバル大通り公園（Rambla del Raval）」が2000年に整備された。これは新しい施設を建築するのではなく、「スポンジ化」によって新たな公共空間を創出するという、「減築（建物を減する）」の発想である。

そしてこの「ラバル大通り公園」に、世界的に有名なコロンビアの彫刻家フェルナンド・ボテロ（Fernando Botero）の作品“El gato de Raval（ラバルの猫）”が、既に設置されていた他の場所から移設された。さらに、この“El gato de Raval”を題材として絵を描いたラバル地区の小学生が絵画コンクールで一等賞をとったことを契機として、ラバル地区の少年少女を対象として、この絵を原画とする壁画づくりのワークショップをトット・ラバル財団が開催した。4日間のワークショップには約400人の少年少女が参加し、モザイク壁画が作成された。ラバル地区は「グラフィティ」と呼ばれる、壁への落書きが多い地域であるが、このネコの壁画については、ラバル地区のアイデンティが表出しているためか、

図表18 ワークショップによって制作された猫の壁画



出所：筆者撮影

現時点では落書きされていないとのことである²⁹。

⑥バルセロナ大学

バルセロナにおいても東京と同様に大学のキャンパスは郊外に立地しているのが一般的であるが、バルセロナ大学では、「アーバンキャンパス」（街の中にあるキャンパス）という考え方を採用して、歴史学科及び哲学科を都心部（CCCB及びMACBAに面するビル）に移転した。

バルセロナ大学はラバル地区において「Portel Cultural Rabal」という活動を展開しており、その内容としては大きく2つの活動がある。1つは「文化視察所」である。これは、ラバル地区の文化的な活動を調査する活動であり、今までの文化の活動を研究して、新しい活動を提案していく。例えば、建築物のリノベーションもこの調査に基づいて行われる。2つ目は「ラバル教室」である。このプロジェクトはバルセロナ大学が組織しており、大学や学校に行けなかったラバル地区の住民に授業を提供している。ラバル地区の住民の大学進学率は非常に低いので、これらの活動を通じて大学進学率を上げていきたいという考えである。

⑦スマートバイク

バルセロナにおいては、ラバル地区を含む中心市街地において、自転車の共有制度「スマートバイク」が2007年3月より導入されている。

図表19 バルセロナ大学（歴史学科と哲学科）



出所：筆者撮影

この「スマートバイク」とは、2002年にノルウェーのプロダクト・デザイナーによってデザインされた美しい公共自転車で、お膝元のオスロの他、バルセロナ等、いくつかの海外都市においても導入されている模様である。そして、「スマートバイク」を利用するためには、IDカードが必要であり、このIDカードの導入により、放置や破損等の問題が軽減されているという³⁰。

この「スマートバイク」は、中心市街地における移動需要を自動車から自転車に振り返ることにより、CO₂の排出削減や交通混雑の緩和といった効果が期待されているが、特筆すべきは、この「スマートバイク」をバルセロナ市は無償で導入しているという点である。「スマートバイク」の資金を提供しているのは、屋外広告大手の米クリア・チャンネル・アウトドア社（Clear Channel Outdoor）³¹である。同社は「スマートバイク」本体や駐輪場等のなどに設けられるシェルターなどの広告販売権を一定期間独占的に得る引換えとして、この資金を提供しているのである。

2007年10月時点の時事通信³²の記事によると、バルセロナ市における「スマートバイク」の利用については、成人人口の9%に当たる9万人以上が利用登録しており、同市内全域での利用回数は200万回以上に上り、当初の予想を大きく突破しているとのことである。こうした需

図表20 MACBAに隣接するスマートバイク駐輪場



出所：筆者撮影

要を受け、クリア・チャンネル・アウトドア社では、2008年3月までに「スマートバイク」の設置台数を現在の1,500台から6,000台に増やすと発表している。

このような一連のラバル地区の整備は、風紀や環境の悪い地区をリニューアルするだけでなく、同地区にモダンで先進的な店舗が集積し始める契機ともなった。例えば、カンペール³³が経営する四つ星のデザイン・ホテル「Casa Camper (カサ・カンペール)」も2005年にラバル地区内にオープンして話題を集めている。

また、ラバル地区には多数の観光者が訪れ非常に活性化しており、バルセロナ市内の重要な観光ポイントになるとともに、バルセロナ市の中で文化的な面でも最も重要な地区になりつつある。

2) 22@

① 「22@」の歴史の変遷

「22@」は、バルセロナ都心部の東側に位置する、「ポブレノウ地区」の大半を占める約200haの区域である。ちなみに、この面積はバルセロナ市全体の面積の約5%を占める。

この「22@」という一風変わった名称は、EUの都市計画において、工業専用地域のコードとして「22a」という番号がふられている点に由来している。

従来の用途である工業専用地域（22a）に、住居やリ

図表21 「22@」地区（サグラダ・ファミリアからの遠望）



出所：筆者撮影

サーチセンター、ITなどを取り入れることで、新しいタイプの工場団地に再生されるという開発コンセプトを表現するために「22@」と名づけられた。なお、同地区が現在の「22@」に至るまで、概ね以下の三つの段階を経て変遷してきている。

<第1期：カタルーニャのマンチェスターから空き地へ>

同地区は、1830年頃の産業革命を経て、1850年頃にはバルセロナ工業地帯として発展した地区である。1880年頃、バルセロナはスペインで最も工業が盛んな土地として工場が立ち並び、「カタルーニャのマンチェスター」と呼ばれていたほどである。

しかし、第2次世界大戦後に、①環境汚染問題、及び②スペース不足、という2つの理由により、工場はバルセロナ郊外の広い工業地帯に移転し、その結果、ポブレノウ地区の工業地帯はだんだんと空き地になっていった。

<第2期：オリンピック選手村>

22@地区の最初の再開発は1992年のオリンピックの時期で、オリンピックの選手が宿泊する選手村として開発された（この選手村は現在、一般向け住居に転用されている）。

<第3期：22@>

20世紀末の時点では、地区全体でまだ約200haの開発余地が残っており、バルセロナ市当局としては、①今までのように工業地帯を住居に変えていくのか、②新しい産業拠点に変えていくのか、どちらかの決断を迫られた。

結果的には、工業地帯からサービス業への転換を行う方向に決まった。バルセロナ市当局は、大都市にはサービスやテクノロジー産業の拠点が必要だと決断したのである。そして上述したとおり、「22@」という新しい名称が付与された。

続いて2001年には、「ディアゴナル通り」がグロリアス広場から海岸通りまで開通した。大きな通りが地区の中心を通ることによって、この地区にとって非常にポジティブな影響があり、沿道には新しく住居が整備された。

②「22@」開発の概要

「22@」地区の再開発のテーマは、①メディア、②IT、③バイオ&メディカル・テクノロジー、④エネルギー、⑤文化、の5分野であり、このうち特に「文化」については、他の分野全てに関連する分野として位置づけられている。

また、開発のキーワードは“コンパクトシティ”で、住民と労働者がコミュニケーションを取れるようにと考えられており、仕事が終わってもドーナツ化現象にならないように、職場（企業、リサーチセンター等）と住居との接近した地区を目指している。

22@地区全体の建築可能な延べ床面積は約400万㎡で、再開発は2000年から始まり、2007年現在でプロジェクトの約50%は完成している。すべて完成すると居住人口は約10万人、従業者は約12万人の予定である。

市が地主から土地を買い取る際は、義務的な立ち退きではなく、インセンティブを与えて買い取っている。その結果、約200ヘクタールのうち30%はバルセロナ市役所の所有地となった。その30%のうちの10%がグリーンゾーン（公園など）、10%が公営住宅（市場価格よりも安く賃貸住居を提供）、残りの10%が「オーディオ・ビジュアル・シティ」等の公共施設となる予定である。

22@地区全体のインフラ開発（主に道路）には、現在までに約1.8億ユーロが投資されている。年間事業費は2,000～2,500万ユーロで、年間事業費の70～80%は道路建設に使用されており、20～30%は各種のプロジェクトに使用されている。

道路建設費用の約90%は民間企業が支出する開発負担金である。ここで言う民間企業とは工業地帯を持っていた地主から土地を買い取ったディベロッパーのことである。なぜ民間ディベロッパーが開発負担金を提供するのかといえば、1つには、容積率アップというインセンティブを市がディベロッパーに提供し、その代わりに道路建設費用はディベロッパーが90%出すという契約を結んでいる、という仕組みが背景にある。もう1つの理由は、

インフラ（道路）の整備によって土地のポテンシャルが向上するというリターンを民間ディベロッパーが期待しているためである。つまり、日本の土地区画整理事業に良く似た事業方式が採用されているわけである。

こうした一連の事業を推進するために公的な企業が設立されている。22@のプロジェクトをコーディネートする組織である「22@Barcelona」は、バルセロナ市の100%出資によって2000年に設立された公設民営企業である。

22@Barcelonaの職員は約40名で、業務内容としては、①企画（22@地区に必要なプロジェクトの企画、マーケティングによる企業誘致）、②インフラ（道路）の管理、③ハード（建物）の管理、の大きく3つの役割を担っている。日本における都市再生機構のような組織とえばわかりやすいかもしれない。

③オーディオ・ビジュアル・シティについて

「オーディオ・ビジュアル・シティ」とは、22@地区の中核的な開発プロジェクトであり、メディアに関する企業や大学が相互にコミュニケーションを取れるように集積させた地区のことである。

オーディオ・ビジュアル・シティの延べ床面積は約17.5万㎡であり、2009年に完成予定である。入居を予定しているのは、バルセロナに本社を置く放送局の

図表22 建設中の「オーディオ・ビジュアル・シティ」
(2007年7月)



出所：筆者撮影

図表23 「22@」地区におけるその他の文化施設の計画について

竣工予定	施設	概要
2008年	現代美術館	現代美術の財団 AAVC が廃墟となった工場を購入して、アーティスト・イン・レジデンス施設にコンバージョン
2009年	メディアの工場	昔の工場をコンバージョンし、昔の映画の博物館を整備
2010年	都市計画ミュージアム	ディアゴナル通りの海沿いに立地予定
2011年	言語の家	言語に関する博物館。リサーチセンターも併設。
2012年	産業遺産解釈センター	昔の工場地帯の博物館を作ってほしいと住民から要求があったもの。

資料：ヒアリング調査を元に筆者作成

「メディアプロ (Mediapro)」であり、床面積の大半を占める予定である。また、ヤフー (Yahoo!) の欧州で唯一のR&Dセンター、Pompeu Fabra大学のメディア学科もこの「オーディオ・ビジュアル・シティ」に入居することが決まっている。

その他にも、22@地区でメディア企業等がテレビ番組のロケーションを簡単に行うことができるようにバルセロナで最大のロケ地「バルセロナ・メディアパーク」が整備される予定である。

これらが、バルセロナとカタロニアのオーディオビジュアル産業にとって、発展の原動力となり、高品質な作品のための基礎的な拠点施設となることが期待されている。

④その他の開発プロジェクト

「22@」地区においては、「オーディオ・ビジュアル・

シティ」以外にも、New accent 2006において、様々な文化施設の整備が計画されており、その主なものは図表23のとおりである。

「オーディオ・ビジュアル・シティ」を中核として、これらの文化施設群が完成した暁には、世界でも類を見ない規模の創造都市エリアがバルセロナにおいて出現することになる。

(2) バルセロナにおける創造的イベントの開催

前章では、ハード面の都市開発を中心に、バルセロナの創造都市戦略を概観したが、もちろん、バルセロナの文化政策がハコ物政策に偏っているわけでは決していない。そこで本章においては、バルセロナのソフト面での戦略、すなわち創造的イベントに関して、過去に開催された二つの国際イベント、及び現在も継続的に開催されている特色ある二つのイベントの計四つの事例を紹介したい。

①バルセロナ・オリンピック

1992年に開催された「バルセロナ・オリンピック」においては、前述したとおり、オリンピック開催の前後の時期において、様々な文化施設や都市インフラの整備が行われたが、オリンピックが文化政策にもたらした影響はハード面だけではない。

実は、オリンピックにおいては、オリンピック精神 (オリンピック精神) の普及を目指す観点から、スポーツ競技と同時に文化や芸術を通じた国際交流も重要なテーマとなっており、大会開催年を含む4年間にわたって「文化プログラム」を展開することが開催都市には求められているのである。

図表24 「22@」地区の現況 (2007年7月)



出所：筆者撮影

図表25 バルセロナ・オリンピックの文化プログラム概要（一部のみ）

実施年	プログラム名	概要
1988～ 1989年	Barcelona, the City and 92	直接的・間接的にオリンピックに関連した、進行中の都市計画プロジェクトについての展覧会。35万人が来場する。
1990年	Casa Barcelona	バルセロナと結び付いたデザインによる日用品の創作を支援するためのプロジェクト。世界的に有名な建築家ミース・ファン・デル・ローエが「バルセロナ・チェア」を制作した1929年のバルセロナ万博にちなむ。
1992年	The Olympic Festival of the Arts	4年間のクライマックスとしてのイベント。演劇、ダンス、音楽、オペラ、バラエティやストリートショーなど、約200のショーと500以上のパフォーマンスが行われ、45万人以上が参加。特にカタロニアの脚本家やカンパニーなどの作品に焦点を当てる。

資料：Official Report of the Games of the XXV Olympiad Barcelona 1992³⁴を元に筆者作成

バルセロナにおいては、下記の通り、1988年から1992年までの間に様々な「文化プログラム」が実施されており、オリンピック開催後のバルセロナにおける文化事業に大きなインパクトをもたらしたものと推測される。

②世界文化フォーラム³⁵

2004年5月から9月までの約5ヶ月間、バルセロナのポブレノウ地区において、バルセロナ市、カタロニア州、スペイン国が主催となり、UNESCOが後援する第1回目の「世界文化フォーラム（Universal Forum of Cultures）」が開催された³⁶。

「世界文化フォーラム」とは、UNESCO及び国際連合の検討課題である「文化多様性および文化の対話」「持続可能な開発」および「平和のための条件」が主題で、国際会議、学術会議、講義、展示会、参加体験型イベントおよびショー等から構成される国際的な文化イベントである。参加者は一般大衆、アーティスト、知識人、政治家、科学者、エコノミスト等となっている。

この「世界文化フォーラム」が重要であるのは、大規模な文化イベントとしての側面だけではない。前述した“Agenda21 for culture”は、この「世界文化フォーラム」の一環として開催された4th Forum of Local

Authorities for Social Inclusion of Porto Alegre（第4回ポルトアレグレ・社会的包摂に関する地方自治体フォーラム（仮訳））の場において発表され、さらに同年に設立されたUCLGIに提案されたのである。

③ソナー

ソナー（sonar）とは、「アドバンス・ミュージック（Advanced Music）」をテーマとした、世界で唯一の大規模フェスティバルで、毎年6月にバルセロナで開催さ

図表26 「世界文化フォーラム」の会場となった「フォーラムビルディング」



出所：筆者撮影

れている。ソナーが対象とする「アドバンス・ミュージック」とは、世界中の様々な新しい音楽のことである。この“新しさ”は、固定のジャンルを意味するのではなく、時代によって変わっていくため、ソナーにおいて紹介する音楽も、毎年リノベーションされることになる。

また、ソナーの別名が「Barcelona International Festival of Advanced Music and Multimedia Arts (バルセロナ未来音楽／マルチメディアアート国際博覧会)」であることから理解できるとおり、単に音楽のコンサートだけではなく、オーディオビジュアルに関する展覧会、パフォーマンス等も開催されており、その意味では他の音楽フェスティバルと比較して、幅広い文化領域を対象としている点も特徴である。

開催の経緯としては、後にソナーの中心人物となる Ricard Robles氏は1992年当時、新聞記者をしていたが、欧州の他の都市で流行っている新しい音楽がバルセロナに入ってくるチャンネルがないことを感じていた。また、1992年当時はスペイン国内でもアドバンス・ミュージックを扱うフェスティバルもなかった。そこで、ミュージシャンであった知人2人をディレクターにして、欧州の新しい音楽をバルセロナに取り入れるためにソナーを開催しようと考えた。

そして、カタルーニャ州政府にコラボレーションを持ちかけ、当時整備されて間もないCCCB等の公共施設を借りてフェスティバルを実施できるように取り組んだ。

現在、フェスティバルの昼の部 (Sonar by Day) は、

前述したCCCB及びMACBAをメイン会場としており、夜の部 (Sonar by Night) はモンジュイックの丘に隣接するFira Barcelona (バルセロナ国際展示場) のうち、2007年に日本人建築家・伊東豊雄の設計で新設されたGran Via (M2) をメイン会場としている。

ソナーの年間予算は約450万ユーロである。バルセロナ市役所及びカタルーニャ州政府からの公的な補助金が全体の約10%。約30%は民間企業からのスポンサー収入で、残りの約60%はチケット収入やマーチャンダイジング (グッズ販売) による収入である。その他、前述したコンサート会場は、バルセロナ市役所やカタルーニャ州政府が所管する公共文化施設を無料で貸し出されている。

1994年に、第1回目のソナーが開催されたが、当時の観客は約6千人であった。その後、2002年には約8万人となり、現在は世界40カ国から約9万人が集まるフェスティバルとなっている³⁷。

観客の約52%は現地バルセロナからではなく欧米など世界各地から来ている。欧州からの参加人口が多いのはイギリス、次がドイツ、次がイタリアとフランスである。

Sonar 2007では、合計約170のコンサートが行なわれ、ニューメディアのイベントやDJのライブアクトも含めると400名以上のアーティストが参加した³⁸。

ソナーの開催を契機として、バルセロナの音楽シーンも活性化しており、今やベルリンやパリ、ロンドン等と同レベルの国際音楽都市になったと評価されている (実

図表27 sonar 2007のプログラム

プログラム内容	イベント数	アーティスト数
MUSIC:LIVE ACTS & DJ'S	169	308
VISUALS:VIDEO + VJ'S	58	60
DIGITAL WORKS	25	25
TALKS AND PANELS	9	12
INSTALLATIONS MULTIMEDIA	9	10
PERFORMANCES & SHOWS	5	6
合計	275	421

資料：advanced music提供資料を元に筆者作成

際のバルセロナの音楽シーンについては後述)。

④RAVAL^(S) (ラバルス)³⁹

「RAVAL^(S) (ラバルス)」とは、前述したラバル地区を舞台として開催されている多文化共生のフェスティバルである。2003年より毎年11月(開催期間は4日間)にトット・ラバル財団(団体概要は後述)が事務局となって開催されている。

「ラバルス」が開催された背景としては、当時のラバル地区のニュースはネガティブな内容が多い地区であったが、状況が変わっていることを地区外の人知ってもらう必要性を財団として感じたから、とのことである。そこで、ラバル地区の様々な施設を使ってフェスティバルを行うことで、地区内の施設の存在も知ってもらうフェスティバルが企画された。

もう1つの背景は、ラバル地区の中には約70ヶ国の人種が居住しているほか、大組織もあれば小さな組織もあるため、何らかの契機が無ければお互いにコミュニケーションを取りにくい状況にあったためである。そこで「ラバルス」では、ラバル地区の組織や住民がコミュニケーションを取り合うことを通じて、ラバル地区に暮らしていることへのアイデンティティを深めてもらうとともに、ラバル地区における多文化の共生を模索している。

そのため、フェスティバルの催しは1つの組織が1つの活動を行うのではなく、必ず複数の組織が協働して催しを行うよう、トット・ラバル財団がコーディネートし、組織同士のミーティングを促している。こうしたミーティングの場はラバル地区の様々な組織や住民同士が知り合ってもらうきっかけにもなっている。

フェスティバルは、最初は5つの組織の参加から始ま

ったが、2006年には、67組織が参加して開催され、参加者は約1,000人、催し物は41、入場者数は約1万人となっている。

具体的な催し物としては、ラバル地区に元々住んでいた大人のコーラス・グループとフィリピンからの移民の子ども達のコーラス・グループがコラボレーションしてコーラスのコンサートを開催したり、打楽器を専門とするグループがラバル地区の住民が参加できるようなワークショップを開催したり、ロマネスク教会の中でコンサートを開催したり、病院でイベントを行ったりと、様々なプログラムが展開されている。

2006年の総費用は67,513.98ユーロで、うちトット・ラバル財団の負担は45,371.70ユーロ、寄付金が22,142.28ユーロとなっている。

(3) バルセロナにおける創造的な産業の振興

バルセロナの“New accents 2006”において、「バルセロナの戦略計画は、“quinary sector (第五次産業)”を明確に選択する」と記述されている。この“quinary sector (第五次産業)”とは、日本においてはまだあまり馴染みがない用語であるが、以下の表の通り、文化やアートに関連する産業セクター(文化、アート、デザイン、調査・研究、建築、オーディオビジュアル、メディア、マーケティング、広告・宣伝等)等のことを意味しており、感性的な活動によるビジネスを対象としている。

そして、前述したようなハード面及びソフト面の文化政策の効果もあり、バルセロナにおいては、クリエイティビティと文化多様性を担う主体としてのスモールビジネスや才能ある個人が生活しやすく、かつクリエイティビティをビジネスとすることができる土壌が培われている。その結果、小規模ながらも、世界的な水準で活躍する、創造的な産業やクリエイターたちが多数輩出されている。

①advanced music⁴⁰

前述したソナーを運営する組織は、1992年に設立されたadvanced musicという純然たる民間企業であり、

図表28 RAVAL^(S)の活動実績

開催年	参加組織数	活動数	入場者数
2003	5	7	800
2004	17	22	6,000
2005	52	39	8,400
2006	67	41	10,119

資料：トット・ラバル財団提供資料を元に筆者作成

図表29 “quinary sector (第五次産業)” について

セクター	内 容
第一次産業	農林水産業
第二次産業	工業
第三次産業	サービス業
第四次産業	従来型の知識産業セクター
第五次産業 (quinary sector)	文化やアートに関連する産業セクター (文化、アート、デザイン、調査・研究、建築、オーディオビジュアル、メディア、マーケティング、広告・宣伝等)

資料：バルセロナ文化研究所へのヒアリング調査を元に筆者作成

同社の設立に対してはバルセロナ市役所やカタルーニャ州政府からの出資はない。“New accents 2006”において「音楽都市」を標榜しているバルセロナ市は、ソナーに対して公共施設の無償提供及び補助金の拠出を通じた支援を行っている。

同社の従業員は正社員が17名で、そのうち3名がディレクターである。イベント開催時期に応じて人手を確保しており、12月～4月までは30名、ソナーの開催直前となる5月～6月は200～300名の規模となる。

なお、ソナーは、2000年～2005年にかけてロンドンで、東京は2002年から、その他にローマ、サンパウロ等、バルセロナ以外の海外諸都市でも開催されている。これらの諸都市での開催は、フランチャイズではなくて、各国のプロモーターとの共同事業として展開している。同社では、今後とも世界中で3～4都市で、「ソナー」という名称でフェスティバルを開催していきたいとの意向である。

②K-INDUSTRIA

「K-INDUSTRIA」は、スペイン国内でも有数の音楽レーベル兼ディストリビューターであり、バルセロナに拠点を構えている⁴¹。

この「K-INDUSTRIA」が配給するバルセロナのバンド、Ojos de Brujo（「魔法の目」という意味。「オホス・デ・ブルッホ」と発音）の2002年のアルバム「Bari」は、英国の国営放送BBCによるAWARDS FOR WORLD MUSIC 2003を受賞し、また、5週間にわたってスペイン国内のヒット・チャートにランクインした。

BBCのWebサイトによると、Ojos de Brujoの音楽は、「ヒップホップ、ファンク、サルサ、およびレゲエの音楽的要素をダイナミックなフラメンコ・サウンドに取り入れている」と評されている⁴²。

このOjos de Brujoに代表される、バルセロナの新しい音楽は、「バルセロナ・ミクスチャー」または「バルセロナ・メスティーン（「混血」の意味）」と呼ばれており、命名の通り、様々な文化的土壌を背景とする多様な音楽が混じり合った結果、新たに刺激的な音楽文化が誕生している。

こうした新しい音楽が誕生した背景としては、前述したとおり、2000年以降より一層のグローバリゼーションの時代となり、スペインにおいても新移民法が施行されたことから、バルセロナ市内にも多くの移民が到来し、その多くがラバル地区に住み始めたという事情がある。そして、ラバル地区に大規模な文化施設が整備されるとともに、こうした海外からの移民だけではなく、アートやデザインに関心のある若い人たちがラバル地区に移り住みはじめ、多様な音楽文化の交流が活性化したのである。

上述した「K-INDUSTRIA」は、Ojos de Brujo以外にも、同様の「バルセロナ・ミクスチャー」を演奏するグループの音楽を多数制作・配給している。例えば、前述したラバル地区の音楽スタジオで録音され、タイトルにも地区名が冠されているコンピレーションCD「Barcelona Raval Sessions」は第1集（2004年）が好評であったため、続編（2006年）も制作されている。

その他、ラバル地区の地図をカバーデザインにあしらったCD「BARCELONA ZONA BASTARDA」(2003年)等、多数の「バルセロナ・ミクスチャー」のCDが制作されている。

このように、新しい音楽ムーブメントの拠点となりつつあるバルセロナは、「感動的な音楽は世界のあちこちにあるけれど、街そのものが音楽を生み出すパワーを持っている場所となると、今はバルセロナが最強ではないかと思う」⁴³と評価されるに至っている。

③Pompeu Fabra大学

バルセロナの音楽分野においては、これら以外にも興味深い事例がある。

アイスランド出身の世界的に有名なアーティストBjorkが2007年夏のワールドツアーで、“reactable”という名の新しい電子楽器を使用し、その映像がYouTube等に配信されたことで大きな話題を呼んだ。この“reactable”とは、「光を放つブロックを透明な円形のテーブルの上で動かすと音を奏でられるという、新しい楽器」のことである⁴⁴。写真のように、数人のパフォーマーが同時に、テーブルの上で発光している“reactable”を動かすと、個々の動きと他の器具との相互関係で音色が変化するという仕組みである。

この新しい電子楽器“reactable”は、バルセロナの22@に入居予定のPompeu Fabra大学Audiovisual InstituteのMusic Technology Group、Sergi Jordà博

士とそのチームによって開発された。“reactable”の特徴は、①数人のパフォーマーがコラボレーションできること、②マニュアル無しでも直感的に操作できること、③音色としても挑戦的で面白いこと、④子どもでもマスター可能であること、⑤初心者でも上級者でもどちらでも適していること、という特徴を有している⁴⁵。

バルセロナの文化政策においては、大分野の1つとして「バルセロナ科学」が掲げられており、文化と科学の接近が提案されている。この“reactable”は、こうした背景から生まれた格好の事例であり、今後、Pompeu Fabra大学を核とする産学連携が進展していった場合、バルセロナを拠点とする新しい電子楽器ビジネスが誕生するかも知れないという期待を感じさせる。

④DDT Efectos Especiales

映画界で最高の栄誉、とも言われる「アカデミー賞」を受賞した企業が、実はバルセロナに立地している。「パンズ・ラビリンス (Pan's Labyrinth)」⁴⁶という作品で、第79回アカデミー賞(2006年)のメイクアップ賞を受賞したDDT Efectos Especialesという企業である。

「パンズ・ラビリンス」は、内戦下のスペインを舞台としたダーク・ファンタジー映画で、DDT Efectos Especialesは映画に登場する牧神パン(Pan)及び壁の向こうの国の怪物・ペイルマン(Pale Man)の特殊メイクアップ及びアニマトロニック・エフェクト⁴⁷を担当している。

図表30 “reactable”の写真



出所：Pompeu Fabra大学Webサイト<<http://mtg.upf.edu/reactable/>>

同社の中心人物のダビド・マルティ (David Marti) は1971年、バルセロナ生まれで、1990年代初頭に自分の会社DDT Efectos Especialesを設立し、1994年から映画分野に進出しており⁴⁸、前述した22@地区に立地予定である。

前述した「オーディオ・ビジュアル・シティ」という市の文化プログラムが、このような個性的でかつ水準の高い企業がバルセロナを拠点に活動する下支えをしているのである。

⑤バルセロナ・メディア財団⁴⁹

「バルセロナ・メディア財団 (Fundació Barcelona Media)」は、スペイン最大のメディアに関するシンクタンクである。人員は正社員が108名でそのうち約80%が調査の研究者である。それ以外にもPompeu Fabra大学等に所属している85~90名の非常勤研究者がおり、合計で約200名の規模である。

2001年に当時のバルセロナ市長のジョアン・クロス (Don Joan Clos) 氏がPompeu Fabra大学に22@地区の発展への協力を依頼したが、その依頼を受けて、Pompeu Fabra大学が学内のリサーチセンターとして「バルセロナ・メディア財団」を設立した。

その後、同財団にカタルーニャオープン大学 (通信教育を行っている大学)、ジロナ大学、カタルーニャ州政府、バルセロナ市役所も参加したので、2004年に、現在の財団へと組織再編した。現在は、研究と提供しているサービスによって収益を得ており、カタルーニャ州政府やバルセロナ市役所から補助金はもらっていない。

このバルセロナ・メディア財団の最新の取組が「文化のラボ」であり、2007年3月にはじまったばかりである。この「文化ラボ」の最大のテーマは“文化と発展”である。どのように文化を発展させて、経済を発展させられるかというテーマを「C+i×D」(Culture innovation development) というロゴで表現している。具体的には、バルセロナ市及び周辺地区の地域振興プロジェクトを担当している。「文化のラボ」として一つのチームがあり、専任の研究者は7名で、非常勤を含むと約

20名で対応している。

⑥トット・ラバル財団⁵⁰

a. 財団の概要

“tot”とは、「すべて」という意味であり、その名の通り、「トット・ラバル財団 (Fundació Tot Raval)」はラバル地区の課題のすべてに対応することを目的としたNPOで、2002年に設立された。

トット・ラバル財団の目標は、所属する個々の会員組織や住民が財団を通じてコミュニケーションを取り合い、みんなで一緒にラバル地区の活性化に取り組むためのプラットフォームを構築し、貧困地区からの転換のモデル地区とすることである。

元々はラバル地区のレストラン業に携わっていた人達によって作られた組合から始まった動きであり、後にCCCBやMACBA等の大組織も会員として加わって、現在のトット・ラバル財団になった。

現在、財団には56の会員組織・人 (組織だけではなく約10名の個人会員も含まれる) が、①社会と教育、②経済と商業、③文化と芸術の大きく3つの部門に分かれて活動している。

このうち、①社会と教育部門ではパキスタン人など移民の組織、②経済と商業部門ではラバル地区で営業する商店の組合、③文化と芸術部門においてはMACBAやCCCB、がそれぞれ中核となっており、財団のパートナー組織は大組織から小規模なNPOまでバラエティに富んでいる。

具体的な活動としては、前述したフェスティバル「ラバルス」のほか、MACBAとトット・ラバル財団が共同で、少年少女を対象としたワークショップを行ったり、ラバル地区のお祭りの時には、施設を入場料無料で提供したりしている。

事務局の人員は各部門にディレクターが1名ずつで3名、セクレタリーが2名の計5名が常勤で、非常勤が3名、計8名である。各部門からの提案を15名から成る理事会が承認することによって活動を行っている。提案は内部の部門からだけではなく、外部からも受け入れている。

予算規模は約52万ユーロであり、収入の中で約32万ユーロ（62%）が実際の現金による収入であり、残りの約20万ユーロ（38%）は非資金的援助を金額換算した額である。非資金的援助の金額換算とは、たとえば、リセウ大劇場との共同プロジェクトにおいてリセウ大劇場が入場料を負担してくれた場合にその金額が該当する。収入の内訳は、公共機関（バルセロナ市及びカタルーニャ州政府）からの補助金が約3分の1と最も割合が大きい。そして、非資金的援助を金額換算した支援分（22%）と合わせると、トット・ラバル財団の活動の半分以上を公共機関が支援していることが理解できる。

前述したとおり、バルセロナにおいては「異文化交流のためのプログラム」が文化政策の大項目として重視されており、その一つの施策として「都市フェスティバル」が掲げられている。こうした文化政策の位置づけのもと、NPOが企画・実施する文化プログラムが公共機関によって支援されているのである。

⑦ACTAR

バルセロナは“New accents 2006”において「読書都市バルセロナ」に取り組んでおり、文化多様性の拠点として出版社や書店等を支援している。そして、その企画力と斬新さから、日本でも「バルセロナ発、大注目の出版社」⁵¹と紹介されたバルセロナの出版社がある。

このように高い評価を得たのはACTAR社。同社は、

建築、グラフィック・デザイン、グラフィック・コミュニケーション及び現代アートの分野を専門とする出版社で、バルセロナに拠点を置いている。同社は、1994年にスタートし、ACTARとACTAR-D（販売を担当する姉妹会社）を合わせて、現在は約30名のチームから構成されている。また、現在はスペイン全国の書店へ書籍を直接販売するという出版ネットワークも構築している⁵²。

⑧EL BULLI

バルセロナのレストラン「EL BULLI（「エル・ブジ」と発音）」は、バルセロナから地中海沿いに北部（フランス）に向かって約160kmのロサスという町の入り江・モンジョイ湾に面した立地にある。このレストランの特筆すべき点として、一年のうち4月1日から10月1日というわずか6ヶ月の営業期間であること、客席45席に対して50名のスタッフが働いていること、厨房は350m²と広いスペースを確保していることがあげられるが、このレストランが世界的に有名なのはこうした点だけではない。

AFPBB Newsの記事⁵³によると、レストランマガジン（Restaurant magazine）誌は、2007年度の「世界のレストラン・ベスト50」を発表し、最優秀レストランとして「EL BULLI」が選ばれた、とのことである。この「世界のレストラン・ベスト50」は、世界70か国のレストランを対象に、651人の選考委員により優秀なレスト

図表31 トット・ラバル財団の収入内訳（2006年度）

項目		金額（ユーロ）	%
資金収入	協賛金	25,930.55	5%
	公共機関からの補助金 (バルセロナ市・カタルーニャ州政府)	174,704.30	34%
	民間企業からの寄付金(銀行、各種施設)	102,483.53	20%
	その他	18,169.62	3%
	(小計)	(321,288)	(62%)
非資金的収入	公共機関からの補助を金額換算した額	116,496.08	22%
	民間企業からの寄附を金額換算した額	81,599.04	16%
	(小計)	(198,095.12)	(38%)
合計		519,383.12	100%

資料：トット・ラバル財団提供資料を元に筆者作成

ランを選出するものである⁵⁴。

また別の記事⁵⁵によると、ドイツのカッセルで5年に一度開催される現代美術展「Documenta」の2007年のフェスティバルに、「EL BULLI」のシェフ、バルセロナ生まれのフェラン・アドリア（Ferran Adria）が、料理人として初めて招待された、とのことである。この事実は、「EL BULLI」の料理が、世界を代表する展覧会から一つのアートとして認識されたことを意味している。

ユネスコの「クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク」においても、「食文化」が1つの分野として位置づけられており、食文化に関する世界最高のポイントが立地するという点も、バルセロナが創造的な都市の証しであるように筆者には感じられる。

4 | 経済と文化がともに発展するための戦略

以上のように、創造都市として様々な展開を見せるバルセロナであるが、こうした展開が可能となるその基盤には、前述した“Agenda21 for culture”に基づく文化政策の存在があると筆者は考えている。

そして、この“Agenda21 for culture”（及び“New accents 2006”）から重要なキーワードを抽出して、関連する内容別に再構成すると、以下の3つのコンセプトに整理することが出来る。

これらの3つのキーワードとは、「統合政策としての文化」「文化多様性」「新しい“公”」である。現在の日本の文化政策ではあまり見慣れないキーワードが重視されている点が“Agenda21 for culture”の大きな特徴となっている。

（1）統合政策としての文化政策

そもそも「文化」とは、文字通りに狭義の芸術文化の分野だけに限定されるものではなく、まちづくり（都市開発）、産業、教育、福祉など、様々な政策分野と密接な関連を有している。

“Agenda21 for culture”も、単なる文化政策のみでなく、政策全般すなわち政策統合の観点からの提言である点が特徴となっている。例えば、「地方の発展の質は、

文化政策と他の公共政策、つまり社会、経済、教育、環境および都市計画の構成によって決まる」（第10項）とあり、文化振興が狭義の文化政策に留まらず、他の公共政策との政策統合が必要であることが指摘されている。

また、「豊かさの創造および経済発展の要因としての文化の重要性を強調することが必要」（第12項）とあり、経済発展の要因として文化を位置づけている。

さらに、「都市には公共スペースを設けるようにし、相互対話および共存のための文化的施設として利用できるようにそのスペースを育む」（第27項）とあり、政策統合の中でも特に「まちづくり（都市計画）」との連携が重要であると示唆している。

こうした都市開発や産業振興に対する効果・影響を踏まえると、都市経営戦略の一環として、都市（地域）においても文化政策に取り組み意義・必要性を見いだすことができよう。実は日本においてブームとなっている「創造都市」の本質も、このような「総合政策としての文化政策」にあると筆者は考えている。すなわち、都市自体が、未来への変革を模索する研究所・実験場であり、その変革のため重要な都市資源であり触媒である存在が「文化」なのである。

実際、バルセロナの文化政策においても、狭義の文化政策ではなく、都市整備、交通対策、産業振興、科学技術振興、教育、コミュニティ育成、観光、都市外交、等、他の政策分野と連携・統合したプロジェクトが多数見受けられる。

そこで今後の「文化政策」においては、単に「文化分野のために文化を振興する」のではなく、都市経営戦略の一環からも様々な政策分野の“Policy Mix（統合政策）”が必要であると考えられる。

そのためには、地方自治体においては、関連する政策分野を所管する部局との調整・連携や役割分担を今まで以上に積極的に推進し、総合政策としての文化政策を展開していくため、複数の部局の協働によるパイロット・プログラムを実施したり、適切な推進体制を構築したりすることが求められる。

(2) 文化多様性

① 「文化多様性」とは

文化多様性は、定義が難しい概念である。例えば、ユネスコ「文化的多様性に関する世界宣言」⁵⁶の第1条「文化的多様性：人類共通の遺産」においては、「時代、地域によって、文化のとり形態は様々である。人類全体の構成要素である様々な集団や社会個々のアイデンティティは唯一無比のものであり、また多元主義的である。このことに、文化的多様性が示されている。生物的多様性が自然にとって必要であるのと同様に、文化的多様性は、交流、革新、創造の源として、人類に必要なものである。この意味において、文化的多様性は人類共通の遺産であり、現在及び将来の世代のためにその重要性が認識され、主張されるべきである。」と宣言されているが、同宣言の中では、「文化多様性」について明確に定義はされていない。

また、日本の文化審議会の報告⁵⁷においては、「文化多様性とは、各地域が、風土と歴史を背景とした様々な文化を有することによってもたらされるものである。なお、世界的な視野で文化多様性という言葉が使われる場合もあれば、国内での民族、地域、コミュニティについて文化多様性という言葉が使われることもある。異なる文化同士の出会いは、創造性をかきたて、革新を刺激し、21世紀の人間生活を豊かにする可能性を有する社会的及び経済的な活力の源泉である。文化の多様性を保護、促進することは、心豊かな社会を形成し、経済の活性化を促し、ひいては世界の平和に寄与することにつながると考える。」と記述されている。

② 「文化多様性」を巡る動向

この「文化多様性」が脚光を浴びるようになったのは、以下のような背景がある⁵⁸。

2001年「第31回ユネスコ総会」において、グローバル化に伴う画一化の危険から世界の多様な文化を守り活かして、異なる文化間の相互理解を深め、世界の平和と安全に結びつけることを目的として、上述した「文化多様性に関する世界宣言」が採択された。

ユネスコがこの「文化多様性」を重視した背景として、異なる文化間の相互理解を深め、寛容・対話・協力を重んじる異文化間交流を発展させ、世界の安全と平和に結びつけることが極めて重要であると認識したのである。いうまでもないが、同年「アメリカ同時多発テロ事件(9/11)」が発生したことがこうした認識の背景にある。

翌2002年、「ヨハネスブルグ・サミット」で、当時のフランス・シラク大統領が、グローバリゼーションの進展の中で各国の文化を保護する必要があるとの基本的な考え方の下、「文化的多様性は、言語の急速な消滅、及び製品、法規、社会構造やライフスタイルの画一化により脅かされている」として上記「文化多様性宣言」の国際約束化を目指すことを表明した。

続いて2003年、「第32回ユネスコ総会」において、文化多様性に関する国際規範の策定手続を開始することが決議された。

そして2004年、日本においても、文化審議会文化政策部会 文化多様性に関する作業部会 報告「文化多様性に関する基本的な考え方について」が報告された。

さらに2005年、「第33回ユネスコ総会」において、「文化的表現の多様性の保護と促進に関する条約（文化多様性条約）」が採択された⁵⁹。

以上のように、文化の多様性は、「文化の多様性に関するユネスコ世界宣言」に謳われているように、「交流・革新・創造性の源として、人類にとって不可欠なもの」であり、また、より一層グローバル化する世界において、この「文化多様性」は極めて重要なキーワードとなりつつある。

③ “Agenda21 for culture” における「文化多様性」

“Agenda21 for culture” において「文化多様性」がどのように提言されているのかをみると、実は“Agenda21 for culture” において最も言及が多いキーワードとなっている。関連するキーワードとしては、文化的権利、マイノリティ、言論の自由、社会的包摂、移民、多元主義、(文化への) アクセス、文化遺産、アイデンティティ、等があげられており、単なる芸術文化の分

野の多様性だけではなく、「文化多様性」が実に様々な視点から捉えられていることが理解できる。

“New accents 2006”においても、例えば文化分野としては、出版（読書）、言語、映画、サーカス、マジック、科学、等、日本の文化政策では対象とされないものも包含されている。また、文化交流に関しても、異文化交流だけではなく、地域間交流、文化施設間の交流など、様々な多文化間での交流が含まれている。

また、バルセロナの文化政策においては、単に多様な文化が並存していることでよしとするのではなく、文化多様性を担う主体が相互に協働・補完しあうためのプラットフォームづくりが推進されている。例えば、ラバル地区におけるトット・ラバル財団への支援や22@地区における22@Barcelonaの設立等により、「異文化交流のプログラム」を推進している。

以上のように、多様な文化の存在・交流から、新たな文化や経済が生まれるという考えが、“New accents 2006”の根底にあることが理解できる。

現在、われわれが生活する現代社会においては、経済・産業や情報・文化のグローバル化がより一層進展するとともに、多様な社会や価値観が隣り合わせで併存することとなっている。一方で、不幸にして地域的さらには民族的・宗教的な対立も激化しつつあり、これからは相違する価値観を認め合いながら、新しい関係性を構築することが地域や国家間の関係においても極めて重要な課題となっている。

こうした状況において、「文化」が、まさに多様な価値観が並存・交流する社会的な営みであることから、多様な社会や価値観を互いに認め合う一つの装置（仕組み）として、「文化政策」を推進することは、現代社会において大いに意義・必要があると言える。

（3）新しい“公”

①新しい“公”とは

3つ目のポイントは、「新しい“公”」である。この「新しい“公”」とは、小淵恵三・元首相の私的懇談会の成果である「21世紀日本の構想－日本のフロンティアは

日本の中にある」（2000年1月）⁶⁰において、「グローバル化や情報化の潮流の中で多様性が基本となる21世紀には、日本人が個を確立し、しっかりとした個性を持っていることが大前提となる。このとき、ここで求められている個は、まず何よりも、自由に、自己責任で行動し、自立して自らを支える個である。自分の責任でリスクを負って、自分の目指すものに先駆的に挑戦する『たくましく、しなやかな個』である。そうした個が自由で自発的な活動を繰り広げ、社会に参画し、より成熟したガバナンス（協治）を築きあげていくと、そこには新しい公が創出されてくる。」（下線は筆者）と記述されている。

②事業及び支援における新しい“公”

そして、文化政策において「新しい“公”」を実現するためには、2つの方向性が考えられる。1つは「事業及び支援における新しい“公”」である。

“Agenda21 for culture”の第11項においても、「文化政策は、行政および民間の利益、公共の機能、ならびに文化の制度化を調和させなければならない。文化的資源の唯一の配給者として、過剰な制度化あるいは過剰な市場進出を行なうことは、リスクを内包するものであり、文化システムの動的な発展の足かせとなる。市民が個人として、あるいは社会的な団体および活動として参加する自主的なイニシアティブが、文化的な自由の基本である」とある。この文言にも提言されている通り、文化政策においては、行政（地方自治体）が唯一の配給者となるのではなく、多様な主体（個人、NPO、民間企業等）が参加することが必要である。

実際、文化政策（事業）の担い手としては、当然のことながら行政だけではなく、民間企業（企業メセナ、創造産業）、NPO（芸術団体、アートNPO等）、コミュニティ（住民）など、多様なセクターが存在しており、多様な活動が展開されている。そこで、「補完性の原則」を前提に、①中央政府から地方政府（自治体）へ、②行政から民間へ、③大組織から小組織（NPO等）や個人へ、という「三重のエンパワーメント」による文化政策が必要であると考えられる。

また、支援の方法についても、資金面での支援も必要であるが、同時に非資金的な支援も必要である。具体的には、稽古場やスタジオ等に代表される創造の場の提供、発表の場の提供、芸術・文化活動や様々な支援機関等に関する情報提供など、資金面以外の多様な支援も極めて重要である。

バルセロナにおいても、純粋な民間事業である「sonar」に対して、行政サイドが公共施設を無償で貸与したり、補助金を提供したりしていることは、「新しい“公”」の一つのかたちであると理解できる。

③文化政策を提言する“公”

文化政策において「新しい“公”」を実現するための、もう1つの方向性は「文化政策を提案する“公”」である。

ところで、日本の地方自治体においては、民間の有識者等によって構成される「文化懇談会」等の名称の会合が開催され、それぞれの会合は文化振興に関する何らかの提言を行ってきた歴史がある。そして、これらの提言を受けて、地方自治体は「文化政策」を策定しているが、過去に営々と行われてきた「文化懇談会」方式には、下記の3つの大きな課題を指摘することが出来る。

第1に、建前としては「提言」にもとづいて「政策」が検討・決定される、という形式をとっているものの、実態としては「提言」にあわせて従前からの施策や事業、またはその時の首長が採用したいと考えている事業を再整理しただけのものが多いという「本末転倒」の問題である。

また、「提言」とは、本来は行政の縦割りや過去の事業のしがらみ等に囚われずに民間の有識者が時代に即した新しい提案を行う機能を有しているはずであるが、実際の提言においては、政策のプロフェッショナルが参加していないため、こうした機能が活かされず、せっかくの民間有識者の登用や提言が「骨抜き」となってしまうこと、が第2点目の課題である。

さらに第3として、首長の交替によって、従前の提言が「無視」される傾向にあることである。例えば、首長が交替すると、新たに別の有識者が呼集されて、前と似

たような提言が繰り返されることが多いという課題があげられる。

一方、“Agenda21 for culture”においては、地方政府における文化政策に関しては、市民が文化にアクセスできるだけでなく、そのガバナンスにも参加できることが重要であるとしており、そのための行動計画を求めている。実際に、“New accents 2006”においては、バルセロナの文化関係者約400名が結集して、戦略計画が策定されている。

また前述したとおり、バルセロナにおいては、NPOや民間企業など、小さな組織を中核とする文化プログラムが多数あり、このことが結果として、「文化多様性」を担保することにもつながっている。

“Agenda21 for culture”が提言するように、文化政策のグランドデザインそのものを市民参加で検討していくことは、行政依存の現在の日本の社会的土壌を変革し、行政任せではない成熟した市民社会をデザインしていくことにもつながると期待される。

実は日本においても2007年以降、新しい動向が見られ始めている。例えば、社団法人企業メセナ協議会では、「総合的な芸術文化振興の推進と、芸術文化基盤の整備を」等の日本の芸術文化・地域文化振興のための政策提言「日本の芸術文化振興について、10の提言」⁶¹を2007年6月に発表している。また、2007年12月に開催された「全国アートNPOフォーラムin淡路島」⁶²においては、社会変革のうねりを促す芸術文化の基盤整備に関する課題を討議し、議定書として社会へ提言することを目的として、「淡路島アート議定書」が議論された⁶³。

こうした議論の延長線上に、都道府県または区市町村等の行政セクターが文化団体やNPO等の文化的主体を直接支援するのではなく、行政から一定の距離を保ち、芸術表現の自由と独立性が担保された、市民の代表及び芸術関連の専門家によって構成される公的な執行機関（アーツ・カウンシル）についても検討が必要になると考えられる。

5 | おわりに

もともと“Agenda”とは、「公式に取り組むべき検討課題」「議題」「行動計画」という意味である⁶⁴。一般的には、“Agenda21”と言うと、環境分野における文書⁶⁵が有名であり、この“Agenda21”を基にして、世界各国及び地方自治体において環境に関する行動計画（ローカルアジェンダ）が策定されている。

文化政策における“Agenda21 for culture”も、環境の“Agenda21”と同様に、同文書を基にして、世界各国の地方自治体において、各地域に適合した文化政策が策定されることを1つの目的としている。日本の自治体においても、本論での紹介を1つの契機として、“Agenda21 for culture”の理念を踏まえた、新しい文化政策が検討されることを期待したい。

【注】

- ¹ 本研究の実施にあたって、多くの方にご協力をいただいた。バルセロナ文化研究所のJordi Pascual氏を紹介していただき、その後も研究を補助していただいた角田智子氏（ボストン大学）、バルセロナにおける現地調査の通訳をしていただいた佐野徹心氏、同じく現地調査をサポートしていただいた高路地修平氏、スペイン語文献を翻訳していただいた天城マリア氏、のみなさんにここで謝辞を述べたい。
- ² 日本は評価対象国45ヵ国の中で第2位。第1位はスウェーデン、第3位はフィンランド、第4位は米国。
- ³ UNESCO<http://portal.unesco.org/culture/en/ev.php-URL_ID=35257&URL_DO=DO_TOPIC&URL_SECTION=201.html>
- ⁴ Alexander Schischlik氏（Division of Arts and Cultural Enterprise, Culture Sector, UNESCO）へのヒアリング調査による（2006年9月実施）。
- ⁵ カタルーニャ州政府投資促進局（ACI）<<http://www.cidemtoko.com/barcelona.html>>より
- ⁶ Spainnews.com<<http://www.spainnews.com/news/jan00.html>>
- ⁷ 1980年及び1997年については元データが欠落。
- ⁸ 1991年については元データが欠落。
- ⁹ <http://www.berlin-partner.de/fileadmin/chefredaktion/documents/pdf_Presse/European_Investment_Monitor_2007.pdf>
- ¹⁰ カタルーニャ州政府投資促進局（ACI）<<http://www.cidemtoko.com/archives.html>>
- ¹¹ British Travel Awards<http://www.britishtravelawards.com/Winners_2007.php>
- ¹² Jordi Pascual氏へのインタビュー（2007年7月実施）によると、このAgenda21 for cultureがなければ、バルセロナ市の文化行政はまったく異なった方向に進んだはず、とのことである。実際、Barcelona Strategic Planの要素はAgenda21 for cultureの中から引用した内容が多い。
- ¹³ 地方自治体に関する3つの国際組織、①International Union of Local Authorities（IULA；国際自治体連合）、②United Towns Organization（UTO/FMCU；世界都市連合）、③Metropolis（世界大都市圏協会）が、United Nations（国際連合）からの勧告に基づいて2004年5月に合併しUCLGが誕生。現在、世界で127ヵ国、約2,500団体が加盟。UCLGは国際連合及びその関連機関における地方自治体の代表としての役割を担っている。<<http://www.cities-localgovernments.org/uclg/index.asp>>
- ¹⁴ 「市民への接近」とは、バルセロナの文化は第一義的にバルセロナ市民のものであるので、市民と文化を接近させるようにしていくためのプログラムである。このようなプログラムが提案された背景として、バルセロナの発展とともに観光客も増加したが、その反面、物価も上がってしまい、自分たちのまちや空間が観光客に取られてしまったという感覚を持つ市民も多いことがある。
- ¹⁵ 「アーティストへの接近」とは、過去の文化政策においては、大規模な文化施設に巨額の投資を行ったが、アーティストの教育への投資を忘れていたのではないかと、という反省に基づく提案である。この点は18の委員会にほぼ共通する意見であったと言う。
- ¹⁶ Jordi Pascual氏（バルセロナ文化研究所）へのヒアリング調査による（2007年7月実施）。
- ¹⁷ 1ユーロ=160円で換算。
- ¹⁸ バルセロナ市の文化予算とは、「バルセロナ文化研究所」の予算。なお、同年のバルセロナ県の文化予算は約6,705万ユーロ（文化予算が全体に占める割合：11.0%）、カタルーニャ州の文化予算は約2億7,537万ユーロ（同：1.2%）となっている。
- ¹⁹ トット・ラバル財団へのヒアリング調査による（2007年7月実施）。なお、後述する都市計画「P.E.R.I」ではラバル地区の適正な人口として3.5万人と示されているので、現在の4.5万人は少し過剰とも言える。
- ²⁰ 通称「P.E.R.I（ペリ）」。日本語に訳すと「市街地再生特別計画」。阿部2003によると、P.E.R.Iは1976年の土地法の改正により位置づけられ、1982年にバルセロナで最初のP.E.R.Iが策定された。
- ²¹ 訪問者の内訳については、年齢層は29～38歳が中心、約40%がカップル、約30%が1人で来館、約20%が友達と訪れている。また、平均訪問時間は約1時間で、約40%がカタルーニャ語、約24%がスペイン語、約34%が英語を主体とする人が訪問している（CCCBへのインタビュー調査より）。
- ²² スペインにおける「コンソーシアム（Consortium）」とは、少なくとも2つ以上の行政官庁（市役所、自治政府）より構成されている公的機関。なお、民間団体（財団法人、半公的機関）も同コンソーシアムの設立趣旨に準ずる限りにおいて、その一員になることが可能（後述するMACBA等）。
- ²³ 支出の内訳としては、65%が人件費と物件費、35%が文化プログラムの経費。
- ²⁴ MACBA財団は、芸術を愛好する資産家レオポルド・ロデス（Leopoldo Rodés Castañé）氏によって1987年に設立された。
- ²⁵ 付属する教会を含むと13,225㎡。2007年には図書館もオープンする予定で、これを含むと15,475㎡。この図書館はスペイン国内で現代美術

- に関する資料が最も揃っている図書館を目標として整備が進められている。
- ²⁶ MACBAへの入館者の国内と国外の割合は、60%が海外、40%が国内となっている。また、海外の国別の割合ではアメリカ人が最も多い。
- ²⁷ 岡部2005
- ²⁸ 阿部2006によると、791の住戸と126の店舗が取り壊しとなった。この取り壊しによってラバル地区を一時的に立ち退いた住民に対しては、地区内で再び生活できるよう、住宅800戸が新規に整備された。
- ²⁹ トット・ラバル財団へのヒアリング調査による（2007年7月実施）。
- ³⁰ 日経ビジネスonline<<http://business.nikkeibp.co.jp/article/tech/20071205/142449/>>
- ³¹ <<http://www.clearchanneloutdoor.com/>>
- ³² 時事ドットコム<<http://www.jiji.com/jc/zc?k=200710/2007100200628>>
- ³³ 1975年にバルセロナで創立されたシューズ・ブランド。“camper”とはスペイン語で「農夫」という意味。
- ³⁴ Olympic Games Museum<<http://olympic-museum.de/o-reports/report1992.htm>>
- ³⁵ <<http://www.barcelona2004.org/eng/>>
- ³⁶ 「世界文化フォーラム」はその後、2005年9月にアンマン（ヨルダン）、2006年11月にリオデジャネイロ（ブラジル）、2007年10月にモンテレー（メキシコ）にて開催されている。
- ³⁷ Ricard Robles氏によると、もっと観客を集めることができる可能性はあるが、フェスティバルの品質を保つためにもターゲットは約8万人と決めている、とのこと。
- ³⁸ なお、2005年には日本から52名のアーティストが招待されている。具体的には、コーネリアス、坂本龍一、スケッチ・ショウ（元イエローマジックオーケストラ）等である。
- ³⁹ トット・ラバル財団へのヒアリング調査による（2007年7月実施）。
- ⁴⁰ Ricard Robles氏（advanced music）へのヒアリング調査による（2007年7月実施）。
- ⁴¹ MUCHACHITO BombolInferno「Vamos Que Nos Vamos」の解説より。
- ⁴² BBC<http://www.bbc.co.uk/radio3/world/awards2003/profile_debrujo.shtml>
- ⁴³ 「Barcelona Raval Sessions 2」の解説より。
- ⁴⁴ WIREDIVISION<<http://wiredvision.jp/news/200708/2007082121.html>>
- ⁴⁵ Pompeu Fabra大学<<http://mtg.upf.edu/reactable/>>
- ⁴⁶ スペインとメキシコの合作映画で2006年製作。メキシコ出身のギレルモ・デル・トロ（Guillermo Del Toro）が脚本、製作、監督。なお、同作はアカデミー賞の3部門（撮影賞、美術賞、メイクアップ賞）を受賞した。
- ⁴⁷ 「アニメトロニック・エフェクト」とは、「アニメーション」と「メカトロニクス（機械工学）」の造語であり、ロボット技術によって映画等のキャラクターの動きをつけること。コンピュータ・グラフィックスよりもリアルで自然な動きを演出できると言われる。
- ⁴⁸ 「パンズ・ラビリンス（Pan's Labyrinth）」Webサイト<<http://www.panslabyrinth.jp/>>より。
- ⁴⁹ <<http://www.barcelonamedia.org/>>
- ⁵⁰ <<http://www.totraval.org/>>
- ⁵¹ 柳2002
- ⁵² Spain Playtime事務局<<http://spain-playtime.com/event/privacy/index.html>>
- ⁵³ AFPBB News<<http://www.afpbb.com/article/life-culture/life/2215757/1537212>> 同記事によると「エル・ブジ」のシェフ、フェラン・アドリア（Ferran Adria）氏は、ニューヨークタイムズ（New York Times）誌の「世界のベストシェフ」に選ばれたこともある。
- ⁵⁴ <http://www.theworlds50best.com/2007_list.html>
- ⁵⁵ <<http://www.afpbb.com/article/life-culture/life/2242268/1699441>>
- ⁵⁶ <http://www.mext.go.jp/b_menu//////////shingi/bunka/gjiroku/019/04120201/001/008.htm>
- ⁵⁷ 文化審議会文化政策部会 文化多様性に関する作業部会「文化多様性に関する基本的な考え方について」（平成16年9月9日）
- ⁵⁸ 文化政策部会文化多様性に関する作業部会第1回会合 資料11「文化多様性の保護に関する現状」等を基に作成
- ⁵⁹ <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/gjiroku/019/04111001/011.htm>
- ⁶⁰ 賛成148票、棄権2票、反対は米国とイスラエルの2票。30か国の批准を得た後、3か月後に正式に発効することとなっているが2007年12月現在では未発効。
- ⁶¹ <<http://www.kantei.go.jp/jp/21century/houkokusyo/0s.html>>
- ⁶² <http://www.mecenat.or.jp/news/pressrelease/pressrelease_pdf/2007_7_31.pdf>
- ⁶³ <http://arts-npo.org/anf2007_awaji.html>
- ⁶⁴ 2007年12月末日現在、未発表。
- ⁶⁵ 国立国語研究所「外来語 言い換え提案」より<<http://www.kokken.go.jp/public/gairaigo/Teian1/Words/agenda.gen.html>>
- ⁶⁶ 環境分野の“Agenda21”は、1992年に国連環境開発会議（リオデジャネイロにて開催）で採択された文書のひとつで、21世紀に向けて持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画である。

【参考文献】

- * “AGENDA21 FOR CULTURE” 2004
- * “New accents 2006 BARCELONA STRATEGIC PLAN FOR CULTURE” 2006

- * “Official Report of the Games of the XXV Olympiad Barcelona 1992”
- * Jordi Pascual “Frameworks, histories, policies, and futures of creative cities” 2006
- * チャールズ ランドリー. 創造的都市—都市再生のための道具箱. 日本評論社, 2003.
- * リチャード・フロリダ. クリエイティブ・クラスの世紀. ダイヤモンド社, 2007.
- * 阿部大輔, 西村幸夫, 北沢猛. バルセロナ旧市街における都市計画の展開に関する研究: フィジカル・プランを中心に. 都市計画論文集. No.37(20021015), 2002, pp. 541-546.
- * 阿部大輔. バルセロナ旧市街における初動期の都市再生政策の特徴に関する研究. 都市計画論文集. Vol.38, No.3(20031025), 2003, pp. 589-594.
- * 阿部大輔, 西村幸夫. バルセロナにおける一体的修復区域の戦略と運用の方法論について: 第一次4ヵ年プログラム(1988~1991年)の分析を中心に. 日本建築学会計画系論文集. No.604(20060630), 2006, pp. 85-91.
- * 井口典夫. 成熟都市のクリエイティブなまちづくり. 宣伝会議, 2007.
- * 岡部明子. “都市再生「バルセロナ・モデル」の検証”. 持続可能な都市—欧米の試みから何を学ぶか—. 岩波書店, 2005, p.121-177.
- * 岡部明子. 海外レポート 都市再生の「バルセロナ・モデル」—計画と市場の狭間で問う都市再開発の手法. 日経地域情報. No.406, 2003, pp. 35-39.
- * 加藤径子, 小川英明, 河田克博, 内藤昌. バルセロナの都市形態に関する復元的研究. 日本建築学会計画系論文集. No.527(20000130), 2000, pp. 169-176.
- * 木村忠正. “バルセロナネットワーク創造社会へ”. クリエイティブ・シティー新コンテンツ産業の創造. NTT出版, 2007, p.138-151.
- * 後藤和子, 文化と都市の公共政策—創造的産業と新しい都市政策の構想. 有斐閣, 2005.
- * 佐々木雅幸. 創造都市の経済. 勁草書房, 1997.
- * 佐々木雅幸. 創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ. 岩波書店, 2001.
- * 佐々木雅幸. 創造都市と日本社会の再生. 公人の友社, 2004.
- * 佐々木雅幸, オフィス祥. CAFÉ—創造都市・大阪への序曲. 法律文化社, 2006.
- * 佐々木雅幸, 総合研究開発機構. 創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり. 学芸出版社, 2007.
- * 津村卓. 創造都市はアーティストが食えるところから始まる?. メセナnote. No.52, 2007, pp. 6-7.
- * 端信行, 中牧弘允, 総合研究開発機構. 都市空間を創造する—越境時代の文化都市論. 日本経済評論社, 2006.
- * 原田泉(編), 上村圭介, 木村忠正, 庄司昌彦, 陳潔華, 土屋大洋, 山内康英. クリエイティブ・シティー新コンテンツ産業の創出. NTT出版, 2007.
- * 柳喜悦. バルセロナ発, 大注目の出版社, Intercommunication No.42, 2002, p.113.
- * 吉本光宏, 国際交流基金. アート戦略都市—EU・日本のクリエイティブシティ. 鹿島出版会, 2006.